

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1427

特集 ラテンアメリカとの教育交流と協力への取り組み

2019年 夏号

ラテンアメリカでの教育開発への取り組みと教育協力

日本の大学とラテンアメリカ主要国の大学との留学交流の課題

教育交流と人材育成 一筑波大学の経験から

学びが改善する教育協力戦略の実際とその展望ー中米算数数学教育協力エルサルバドルの事例からー

学習者の自己実現と地球社会への貢献のために 一公文式教育法の試みと目指すものー

まもなく半世紀を迎える日本・メキシコ交換留学制度

ラテンアメリカ時事解説

パナマ大統領選挙と今後の見通し

2018年ニカラグア危機ーその後の情勢と展望ー

ラテンアメリカが近くなる航空路線とは?

ー接続便の利便性と将来望まれるノンストップ便ー

連載・読み物

都市物語、図書案内

ほか



特集 ラテンアメリカとの教育交流と協力への取り組み

ラテンアメリカでの教育開発への取り組みと教育協力	村田 敏雄	2
日本の大大学とラテンアメリカ主要国の大学との留学交流の課題	桜井 恰司	6
教育交流と人材育成 一筑波大学の経験から	遅野井 茂雄	10
学びが改善する教育協力戦略の実際とその展望		
—中米算数数学教育協力エルサルバドルの事例から—	西方 勝広	14
学習者の自己実現と地球社会への貢献のために		
—公式式教育法の試みと目指すもの—	細野 昭雄	19
まもなく半世紀を迎える日本・メキシコ交換留学制度	所 康弘	22

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第32回 パナマ>

リッテル・ノベル・ディアス・ゴメス駐日パナマ大使		
海運・航空・物流等のハブとして発展 一日本企業の進出拡大に期待一		
	佐藤 悟	25

ラテンアメリカ時事解説

パナマ大統領選挙と今後の見通し	吉武 希恵	30
2018年ニカラグア危機 ーその後の情勢と展望ー	茅野 泰司	33
ラテンアメリカが近くなる航空路線とは?		
—接続便の利便性と将来望まれるノンストップ便ー	川原 一志	36

33か国リレー通信 <第47回 ブラジル>

「中国語」が名刺代わりの外交戦略 ーラテンアメリカにおける中国の影響力		
	小川 善久	40

ラテンアメリカ随想

カリブ海に楽しく学ぶ数学体験館をオープン	牧内 博幸	43
----------------------	-------	----

ラテンアメリカ都市物語 <第13回 サンタクルス(ボリビア)>

のどかな陸の孤島サンタクルス	中島 敏博	46
----------------	-------	----

ラテンアメリカ参考図書案内

世界の都市 ー 5大陸 30都市の年輪型都市形成史 18 / 移民と日本人 28		
メキシコの21世紀 29 / パラグアイの発展を支える日本人移住者 ー大豆輸出世界4位への功績と産業多角化への新たな取組み 29		
ブラジル日系人経営者・50人の素顔 下巻 A Verdadeira Face dos 50 Empresários Nipo-Brasileiros -2 39		
アルゼンチンに渡った俳句 39 / 途上国における農業経営の変革 50 / 熱狂と幻滅 一コロンビア和平の深層 50		
ハボネス移民物語 51 / チェ・ゲバラとキューバ革命 ー ポスタルメディアで読み解く 51		
メキシコ便利帳 2019 Vol.3 52 / 環流する魂 世界のウチナーンチュ 120年の物語 52		
ミルトン・ナシメントー “ブラジルの声” の航海 (トラヴェシア) 52		



■表紙写真

ボリビア コチャバンバ市のマンセスペ音楽アカデミーでの授業光景
 ー日本の文化無償資金協力で新校舎を建設(施工・徳倉建設)、青年海外協力隊員も派遣されている。(撮影: 桜井敏浩—ラテンアメリカ協会常務理事)

■挿絵

制作・提供ー野口 忠行(福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

特集

ラテンアメリカとの教育交流と 協力の取り組み

多くのラテンアメリカ諸国での経済発展の後の最大要因は教育にあると言われている。わが国は長くラテンアメリカ各地で共に教育開発に取り組み、初等教育の内容改善、高等教育分野での交流、大学間交流、交換留学、さらには民間ベースでの教育普及にいたるまで関わってきた。本特集では、日本とラテンアメリカの教育交流と協力の一端をみる。さらにこの特集論考に加えて「33か国リレー通信」では中国のブラジル等への中国語教育普及活動、「ラテンアメリカ隨想」ではドミニカ共和国の数学体験館開館への協力もあわせ紹介する。

ラテンアメリカでの教育開発への取り組みと教育協力

村田 敏雄

教育はすべての人が等しく享受すべき基本的権利であり、自らの才能と能力を伸ばし、尊厳をもって生きていくための基盤となる。また、持続可能な社会・経済発展に欠かせない要素であり、教育を通じた多様な文化や価値を尊重する態度の醸成は、インクルーシブで平和な社会の基礎になる。ラテンアメリカでも各国の憲法や教育法にこうした考え方が明記されており、その実現に向けて様々な努力が積み重ねられてきた。本稿ではラテンアメリカ教育開発の変遷と現状及び日本の教育協力を概観し、今後の課題について考える。

ラテンアメリカの教育開発イニシアティブ

ラテンアメリカの基礎教育開発は、他地域に先駆けて1950年代半ばから国連教育科学文化機関(UNESCO)と米州機構(OAS)の主導・支援で開始された。当時は初等教育就学率50%未満、修了率20%未満という状況で、教育インフラの未整備はもとより、域内計50万人にも及ぶ教員の不足と現職教員の資質の低さが問題視されていた。そのため各の要請を受ける形で、1956年にUNESCOが初等教員と教育専門家の養成を目的とした「基幹事業」を開始したのである。その後、UNESCO主催の4つの世界教育地域会議の一環として1962年に「教育大臣及び経済計画担当大臣会議」が開催され、教育段階別の目標と計画を定めた総合的な「サンチャゴ・プラン」が策定された。このうち初等教育段階の目標は「1970年までの学齢児童の完全就学」と定められ、ラテンアメリカ基礎教育

開発の方向性を明確に規定することになる。しかし、この野心的な目標は達成されず、1980年代初頭には再び「基幹教育プロジェクト(PPE)」が形成・開始され、2000年までに(1)最低8~10年の普通教育の提供、(2)非識字の撲滅、(3)教育の質と効率性の向上を達成することが目標に掲げられた。これ以降、各国では目標達成に向けて教育制度、カリキュラム、教員養成・研修の見直しを中心に教育改革が開始されたが、折しも「失われた10年」と呼ばれる経済危機に見舞われ、構造調整政策にともなう教育予算縮減により各国・域内の教育開発は停滞・後退を余儀なくされた。

こうした中、1990年にタイで「万人のための教育世界会議」が開催され、「すべての人に教育を(EFA)」を目指して6つの教育開発目標：①早期幼児教育・ケアの拡大、②2000年までの初等教育の普遍化、③学習到達度の改善、④2000年までの成人非識字率の半減、⑤青年・成人向け基礎教育・技能訓練の拡充、⑥必要な知識・技能・価値の獲得が設定され、教育開発に関する国際的なコンセンサスが形成された。これ以降EFAの波がラテンアメリカを席巻して、各国でEFAとPPEを念頭に置いた教育政策・戦略が策定され、EFAがドナーの呼び水となって総合的な教育改革が実現されたのである。なお、この時期は住民参加による学校創設・経営を可能にしたEDUCO(エルサルバドル)、自習中心の複式指導法であるエスクエラ・ヌエバ(コロンビア)、テレビ放送と自習を組み合わせたテレセクンダリア(メキシコ)等の革新的な教育事業

が域内に広く普及した時期でもあり、技術的な側面でラテンアメリカは世界の注目を集めていた。

EFA目標年の2000年を迎えるにあたり、4月にセネガルで「世界教育フォーラム」が開催された。そこでは世界の基礎教育が目標達成にはほど遠い状況であることが明らかになり、EFAの数値・期限目標が「ダカール行動枠組み」として再設定された。このうちの目標2「2015年までの全児童の義務教育への完全就学と修了」と目標5「2005年までの初等・中等教育における男女格差の解消ならびに2015年までの教育における男女平等の達成」は、同年9月に設定された「ミレニアム開発目標(MDGs)」に組み込まれ、基礎教育が人間開発・社会開発の中心課題として明確に位置づけられることになった。

国際的な教育開発の動向に呼応して、ラテンアメリカではUNESCOが2002年にハバナで教育大臣会合を開催し、EFA達成と教育課題解決に向けた地域戦略「ラテンアメリカ及びカリブ海地域教育プロジェクト(PRELAC)」(2002~17年)が合意された。そして、各国代表者とUNESCOで構成される、PRELAC政府間委員会と事務局を中心に、地域的な活動が検討・計画・実施されるようになる。こうしてラテンアメリカの教育開発イニシアティブは、各国の教育政策・計画を牽引するものから、EFA達成を目指して各国の教育事業を支援・看視・評価する仕組み、情報や経験を共有する協調の枠組みへと変化し、教育開発の方向性も本格的に「教育へのアクセスの向上」から「教育の質の向上と公正の確保」に移行していった。この時期、各国では居住地、民族、性別、収入等に起因する教育格差の是正及びカリキュラム、教科書、教育方法の改善による教育の質の向上を目指した教育事業が行われた。同時に、教育政策の一貫性や教育内容の安定性を確保する仕組みが構築される等、1990年代に引き続いて総合的な教育改革が展開されていた。

EFA/MDGs目標年を前に、2014年にリマで「中南米地域のEFA:ポスト2015に向けた現状と課題」域内大臣会合が開催され、EFA目標達成状況の確認後に2015年以降の教育課題の特定と優先順位付けが行われた。その結果は「リマ宣言」として取りまとめられ、2015年5月に韓国で開催された「世界教育フォーラム2015」の「仁川宣言」に反映された。そして、同宣言の内容は同年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」に目標4(SDG 4)「全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学

習の機会を促進する」及びそのターゲット4.1~4.c(計10種)として組み込まれ、今日世界的な教育開発目標になっている。

その後、2017年にはブエノスアイレスで、2018年にはコチャバンバで「ラテンアメリカ・カリブ教育大臣地域会合」が開催され、SDG 4を域内で達成すべく「Education 2030 行動枠組」のロードマップが検討・採択された。今後、ラテンアメリカはこれに沿って教育開発を進めていくことになる。

ラテンアメリカの基礎教育の現状

各国の努力とドナーの支援により、ラテンアメリカの教育開発は大きく前進した。国際社会では「キューバのみがEFA目標を達成した」といわれているが、2017年の教育統計によれば、各教育段階の就学率(就学前1年間95%、初等95%、前期中等93%、後期中等77%)、識字率(94%)、ジェンダー格差指數等の指標は概して世界平均を上回っており、いくつかの国で現地踏査をしても2000年前後の学校教育と現在のそれとでは隔世の感がある。一方で域内各国の教育開発段階には明確な差が生じており、国内においても「最も不利な状況に置かれた人々」を中心に居住地、所得、民族、性別、障害の有無等に起因して格差が存在し、こうした「Last 5%」といわれる人々への対応が課題として残されている。

加えて「学習の危機」と呼ばれる児童・生徒の学力低迷は顕著であり、各国が1980年代から継続して教育の質の向上に注力してきたにもかかわらず、突出した成績を残すキューバを除いて深刻な状況にある。「ラテンアメリカ教育の質評価のためのラボラトリー(LLECE)」が実施した「地域比較・分析調査」の結果は、第1回調査(PERCE/1997、参加国13)、第2回調査(SERCE/2006、参加国15)、第3回調査(TERCE/2013、参加国15)とも低調で、多くの児童生徒に基礎的な知

表:第3回地域比較・分析調査(TERCE)結果一学力レベル別児童比率(%)

科目	学年	レベルI	レベルII	レベルIII	レベルIV
読解(国語)	3年生	39.5	21.7	26.2	12.7
読解(国語)	6年生	18.4	51.5	16.4	13.7
算数	3年生	47.2	23.3	22.1	7.4
算数	6年生	46.9	35.9	12.1	5.1
理科	6年生	40.0	39.1	15.2	5.7

注:各教科のレベルI~IVはTERCE基準に基づく。例えば、6年生算数のレベルIIは「自然数、少数、分数、比例の単純計算ができる(数と計算領域)」レベル。

出所: "Informe de resultados TERCE -Logros de aprendizaje", LLECE/UNESCO, 2015

識が身に付いていない現状が明らかになった。今日のラテンアメリカは「児童生徒が学校に行けるようになったものの、きちんと学べていない」という極めて本質的な教育問題に直面している。

ラテンアメリカにおける基礎教育協力（JICA技術協力プロジェクト）

「地域比較・分析調査」は域内各国の教育の質と公平性の検証と改善を目的に行われ、決して各国の序列化を促すものではなかったが、成績下位の国々は自国の教育に危機感を強めていった。そして、国際的な到達度テストで常に好成績を収める日本に対して技術協力を要請し、日本政府は国際協力機構（JICA）を通じて基礎教育分野の技術協力をを行うことを決定した。こうして開始されたのが「ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト（PROMETAM）」（2003～06年）であり、教材開発と教員研修支援、それらを通じた中核人材の育成が行われた。市販の教科書とは異なり、国定カリキュラムに完全に準拠し、国の教育理念と現状を反映させた国定教科書は評判を呼び、同じニーズを持つ周辺国から同様のプロジェクトが要請されるようになった。そして2006年からはホンジュラスに加えて、エルサルバドル、ニカラグア、グアテマラ、ドミニカ共和国



新指導法でダイナミックに変わった授業（ボリビア）（執筆者撮影）



新しい教科書で勉強する児童（ホンジュラス）出所：PROMETAM

国でも技術協力プロジェクトを開始した。さらに、それらを取りまとめて「中米カリブ『算数大好き！』広域プロジェクト」（2006～11年）を形成し、中核人材の育成、開発教材の質的管理、各国経験の共有等を共通コンポーネントとして行うことになったのである。

なお、これら以前にも教育関係職種の青年海外協力隊や個別専門家の派遣、無償資金協力による教育インフラ整備、課題別研修や青年招聘による研修員受入等が行われており、こうした協力実績の蓄積が日本への信頼を醸成し、技術協力プロジェクトの要請に至ったと考えられる。また、ラテンアメリカに派遣される技術協力専門家のほとんどは青年海外協力隊出身者であり、息の長い草の根レベルの協力が日本の専門人材の育成を可能にし、基礎教育協力を支えている。

他方、当時南米ではボリビアで「学校教育の質向上プロジェクト」が展開されており、教科に特化しない教育技術の向上と学校・学級経営の強化を目指していた。その内容が中米の広域プロジェクトと相補的な関係にあったことから技術交流が開始され、研修会やセミナーを交互に開催する形で各国カウンターパートの能力強化が図られた。そして、そうした機会に他の技術協力プロジェクト実施国（ペルー、コロンビア）や青年海外協力隊等の派遣国（コスタリカ、エクアドル）のカウンターパートも参加したことから、彼らを起点として域内の教育関係者が「算数教育協力＝日本/JICA」というイメージを抱くようになり、日本のプレゼンスは著しく向上したといえる。

今後の課題と基礎教育協力

SDG 4に照らせば、未だ多くの問題を抱えているラテンアメリカではあるが、やはり最大の課題は「初等・中等教育における学習成果の向上」であろう。教育・学習環境がある程度整備され、児童生徒の就学も高水



準で確保されているにも関わらず、彼らの学力は期待された水準に達していない。そして、この問題はほぼすべての国で喫緊の課題として認識されている。その解決策としては、①学習時間の確保（二部制・三部制の解消と全日制への移行、学校カレンダーの適正化と遵守、教員の能力向上、補習や家庭学習の奨励、民間学習塾の活用等）、②児童生徒の学びの改善（主体的な学習方法への転換、教科書の完全配布と有効活用、副教材の整備、ICTの導入と活用等）、③学力評価の拡充（試験制度や学力調査方法の改善、評価基準の明確化、試験・調査問題の適正化、結果分析方法やフィードバック方法の改善、国際的・地域的な到達度調査への参加等）が考えられる。

第二の課題は「Last 5%と称される児童生徒の教育・学習機会の保障」である。彼らには国内格差がそのまま投影されており、教育分野の解決策では限界があるものの、いくつかの方策が考えられる。具体的には、対象者を特定した上での、④積極的正策の実施（教育機会・形態の多様化、奨学金や就学奨励金の拡充、通学手段の確保、寄宿舎の整備、制服・学用品の供与、

学校給食の提供、インクルーシブ教育の推進等）と⑤学習環境の整備（安全な学校の整備、衛生的なトイレと水場の設置、女性教員の登用、教員手当拡充による教員の適正配置、カリキュラムの弾力的運用、母語に配慮した教材教具の整備、複式指導や個別指導の充実、合理的配慮の実施等）である。

第三の課題は、以上のような施策・事業を計画・実施・評価できる「中核人材の育成」であり、⑥高度な専門性を有する実務者と⑦実践的な研究者の育成（留学、短期・長期研修とフォローアップ、共同研究、人事交流等）が必要である。

世界の他地域に比べて教育開発が進んでいるラテンアメリカではあるが、直面する教育問題の自力解決には相当の困難が予想される。それゆえ「どうすれば域内のイニシアティブを強化して、各国の自助努力を妨げることなく、必要に応じて適時適正に支援することができるのか」が今我々に問われている。

（むらた としお 国際協力機構（JICA）国際協力専門員 教育）

図：ラテンアメリカ地域における JICA 技術協力プロジェクト（基礎教育分野）

国	2003年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
ドミニカ共和国						「算数指導力向上プロジェクト 2005.05-2010.05」			「算数大好き」広域プロジェクト					中米広域算数・数学教育協力						
ホンジュラス			算数指導力向上 プロジェクト 2003.4-2006.3			算数指導力向上プロジェクト フェーズ2 2006.4-2011.3							基礎教育数学向上 (専門家) 2013.12-2015.12	数学指導力向上 プロジェクト フェーズ3 2015.11-2018.12						
エルサルバドル						初等教育算数指導力向上 プロジェクト 2006.4-2009.3								初中等教育算数・ 数学指導力向上プロジェクト 2015.11-2019.06						
ニカラグア						初等教育算数指導力向上プロジェクト 2006.4-2011.3		F/U				初等教育算数指導力向上 プロジェクト フェーズ2 2012.9-2015.9			みんなにわかりやすい 中等数学プロジェクト 2017.1-2019.7					
グアテマラ						算数指導力向上 プロジェクト 2006.4-2009.3			算数指導力向上 プロジェクトフェーズ2 2009.11-2012.10			教育政策 アドバイザー (専門家) 2013.3-2015.3			前期中等数学科教育の 質改善プロジェクト 2016.11-2019.7		数学教育 アドバイザー (専門家) 予定 2020.2-2022.2			
チリ						算数教育改善プロジェクト 2005.12-2008.12														
ボリビア						学校教育の質向上プロジェクト 2003.7-2010.7														
パラグアイ						学校運営管理 改善プロジェクト 2006.7-2009.1							地域と歩む学校づくり 支援プロジェクト 2013-2016							
コロンビア						数学・自然科学教員養成システム強化 プロジェクト 2003.10-2008.3														
ペルー						カナス・スヨ地方教育 ネットワーク教育運営強化 2005.10-2008.10														
メキシコ						チアパス州都市部スラム地域 における女性の生活向上プロ ジェクト 2005.4-2008.3														
ハイチ															教育政策 アドバイザー 2015.6- 2016.6	算数副教材作成支援 プロジェクト 2016.8-2019.11				

日本の大学とラテンアメリカ主要国の大学との留学交流の課題

桜井 悅司

2018年3月に、ラテンアメリカ協会ホームページの研究所コーナーに「日本の大学とスペイン・ポルトガル・ラテンアメリカの大学との留学交流」というレポートを発表した^(注)。その内容に加えて、平成27年度に文部科学省・日本学術振興会が実施した「大学の世界展開力強化事業～中南米等との大学間交流形成支援～」で採択された8大学の留学プログラムの中間評価結果から、日本の大学のラテンアメリカの大学との留学交流の課題について取り上げる。

留学交流

日本でもここ数十年、「グローバル人材育成」という言葉が叫ばれ、大学の留学プログラムが大きくクローズアップされている。そこで執筆者は、2018年初めに、日本の119の大学のホームページを調査した。実際は、150程度の大学をチェックしたが、対象地域であるラテンアメリカの大学と交流の無いもの、ホームページ上見つけられなかったものは、割愛した。

表1：日本の大学のスペイン、ポルトガル、ラテンアメリカとの留学交流データ

国名	日本の大学数	相手国の大学等数	総数
スペイン	84	71	260
ポルトガル	25	11	36
イベリア半島国合計	109	82	296
メキシコ	65	44	148
ブラジル	57	43	116
ペルー	25	23	36
チリ	21	12	24
アルゼンチン	20	15	31
その他16か国	61	47	71
ラテンアメリカ・カリブ合計	242	184	429

表2：留学交流協定の締結年

単位：件 (%)

国名	1990年以前	1991～2000年	2001～10年	2011年～	合計 ^(注)
スペイン	2 (2)	10 (11)	17 (19)	59 (67)	88
ポルトガル	0 (0)	1 (8)	2 (15)	10 (77)	13
メキシコ	1 (2)	5 (11)	13 (29)	26 (58)	45
ブラジル	4 (8)	9 (18)	13 (26)	24 (48)	50
ペルー	0 (0)	1 (7)	5 (33)	9 (60)	15
チリ	0 (0)	4 (29)	3 (21)	7 (50)	14
アルゼンチン	1 (14)	2 (29)	1 (14)	3 (43)	7
7か国合計	8 (3)	32 (14)	54 (23)	138 (60)	232

(注) 締結年の明記がある協定

(1) 留学先の国々は？

いずれの大学も「グローバル人材」や「国際人」の養成等について声を大にして謳っている。また留学を前面にアピールしている大学も多い。しかし、留学先を見ると、圧倒的にアジア、中国、韓国、台湾、ASEAN諸国が多く、次いで米国、英国、オーストラリア等のアングロサクソン系の国が続く。英語以外の外国語となると中国語、フランス語、ドイツ語、イタリア語を重視している大学がほとんどである。英国政府の文化・言語普及機関であるブリティッシュ・カウンシルは、英語以外に最も重要な言語としてスペイン語を挙げているが、スペイン語圏、ポルトガル語圏への留学は、他の主要言語圏と比較するとまだまだと言えよう。

ラテンアメリカの国々の中で、日本の大学から見て、関心の高い国は、メキシコ（65大学）、ブラジル（57大学）、ペルー（25大学）、チリ（21大学）、アルゼンチン（20大学）の順になっている（表1）。旧宗主国（スペインとポルトガル）は、それぞれ、日本の84と25の大学と協定している。ホームページ上では、日本の大学は、ラテンアメリカ・カリブ諸国の合計21カ国と留学交流をしている。

(2) 留学交流協定締結年から見ると

次に留学交流の協定締結の時期を調べてみよう。大学のホームページには、交流協定の締結年を記載していない大学が結構あるので、カバー率はそれほど高くはないが、締結年の大まかな推移を理解するために、表2に基づき、紹介しよう。1990年までに締結された協定数は、全体の案件数246件のうち、

わずか 8 件で、3% を占めるにすぎない。1991 年から 2000 年までの締結数は 32 件で 14% を占め、2001 年から 2010 年までは、59 件で 23% を占める。残りの 147 件は、すべて 2011 年以降で、全体の 60% に達する。1980 ~ 90 年代に大学生の国際化のための国際人材育成が叫ばれていたにもかかわらず、スペイン語やポルトガル語を話す地域には、ほとんど及んでいなかつたことが理解できる。

大学側の立場から言うと、アジアや英語圏の諸国に相当力を入れたので、スペイン語・ポルトガル語圏まで手が回らなかったことになる。全体の 60% が 2011 年以降と比較的最近であることは驚きであるが、グローバル人材の育成を叫ばないと大学間競争に勝ち抜けないことも背景にあり、ようやく重い腰を上げたとも言えよう。今から振り返ると、2014 年度に開始された文部科学省による「スーパーグローバル大学創成支援事業」と 2015 年度開始の文部科学省による「大学の世界展開力強化事業」がなければ、未だにラテンアメリカは注目されなったものと思われる。

(3) 過度に集中する相手国特定大学

日本の大学が、留学交流先を選択する場合、可能な限り知名度が高く、世の中で評価されている大学を選びたいと考えるのは当然であろう。その結果、日本の大学と交流を締結している主要国の人気大学をみると、過度に集中している実態が見て取れる（表 3）。ブラジルの場合、57 の日本の大学のうち 35 がサンパウロ大学と協定を締結している。チリ、アルゼンチンも相当特定の大学に集中している。メキシコも、65 の日本の大学のうち、18 がメキシコ国立自治大学（UNAM）を選んでいる。これら集中現象をどのように評価するかについては議論の分かれどころであるが、私見ではネガティブな面が出て来るものと思われる。なぜなら、日本人学生が数多く来ると受け入れ側の体制がうまく機能しない可能性があるからだ。

(4) 留学交流の実態は？

多くの大学は、選択肢を多くするために、多くの大学と協定を結びがちである。例えば、メキシコの場合、長岡技術科学大学がメキシコの 9 大学と、上智大学、千葉大学がそれぞれ 7 大学と提携している。同様にブラジルの場合、上智大学、神戸大学がブラジルの 5 大学と、北海道大学他 4 大学が 4 大学と大学交流を行っている。スペインを見ると、早稲田大学が 12 のスペインの大学と、上智大学と関西外国語大学が 11 の大学と締結している。各大学との具体的留学実績が公開されていれば問題はないが、多くの場合、ほとんど交流の無い大学も含まれているものと思われる。また大学も留学生派遣・受け入れの実績をつくることに忙しく、留学の内容の吟味や留学生や留学経験者のフォローアップには十分に手が回っていないものと考えられる。文部科学省は、一度各大学に留学交流の実態調査を行い、留学交流の実情を把握し、最も効率的な方法を提案すべき時期に来ていると思われる。

展開力 一ラテンアメリカの課題

(1) プログラムの内容

平成 27 年度（2015 年度）には、文部科学省による「大学の世界展開力強化事業」の公募・審査が行われた。執筆者も審査員を務めさせていただいた。ラテンアメリカとトルコが対象であったが、全体で 25 の案件が申請された。当初、ラテンアメリカ 5 件、トルコ 3 件の採択予定であったが、委員からの提案で、経済規模からするとラテンアメリカの重要性が反映されていないということで最終的にラテンアメリカ 8 件、トルコ 3 件が採択された。これらの案件は、平成 27 年度から令和元年（2019 年度）までの 5 年間にわたり、文部科学省が採択大学の各種留学交流プログラムを支援するというものである。採択大学のリストは表 4 のとおりである。

(2) 中間評価の内容

2 年が終了した時点で、8 大学の中間評価が出され

表 3：国別留学交流人気大学

	日本の大学数	第1位	第2位	第3位
メキシコ	65	メキシコ国立自治大学 18	モンテレイ工科大学 15	グアナファト大学 12
ブラジル	57	サンパウロ大学 35	カンピーナス州立大学 8	ブラジリア大学 7
ペルー	25	ペルー・カトリカ大学 10	ラ・モリーナ国立農業大学 8	国立サンマルコス大学 5
アルゼンチン	21	国立ラ・プラタ大学 7	サルバドール大学 5	トルカット・ディ・テラ大学 3
チリ	20	チリ・カトリカ大学 9	チリ大学 4、コンセプシオン大学 4	
スペイン	84	サラマンカ大学 23	バルセロナ自治大学 18	アルカラ大学 17

た。それによると8大学のうち、最高点のS評価を得たのは長岡技術科学大学と4つの高等専門学校によるグループ、と東京外国語大学・東京農工大学・電気通信大学のコンソーシアムであった。残りの6大学はすべてA評価であった。

いくつかの特徴を紹介すると、①単独で申請した大学が4大学、協働の形態で申請したのは4大学となっている。今後は、1大学ではなく複数の大学との協同による留学交流が増加するものと思われる。②すべてのケースでインターンシップが組み入れられている。③各大学ともに実施体制の整備や危機管理に力を入れている。④学生の派遣・受け入れ数からみた過去2年間の実績達成度をみると、表5のとおり、達成したのは4大学、未達成は4大学となっている。今後のさらなる努力を望みたい。以下にS評価を得た2つのケースを紹介する。

(3) 長岡技術科学大学と4高等専門学校のケース

長岡技術科学大学と4つの工業高等専門学校名、事業名、相手大学名は表4のとおりである。このプログラムの特徴として、いくつかの優れた点、ユニークな点を紹介する。

まず第1の点は、米国・カナダ・メキシコ間のNAFTA締結により、日本の自動車産業の進出が相次いだメキシコ1国に焦点を当て、自動車産業の集積地であるグアナファト州や北部の最大の工業集積地のヌエボレオン州にある有力な大学と提携していること。

第2の点は、日本の誇る「高専・技大型教育システム」の世界展開という壮大な計画に基づき、グアナファト大学の高専コース構想の実現のために、カリキュラムの編成、授業運営や実験・実習の実施要領、実施施設等についてアドバイスを行い、実現に向けて着々と進展していること。メキシコの産業の発展にとって最も重要な技術教育分野での協力を目指していること。

第3の点は、メキシコの自動車産業の工業化の進展にとって、日本の工業高等専門学校の持つノウハウ・経験は最適であり、メキシコとしても、それらを何としても入手したいと考えていること。それゆえに、双方のニーズの達成が可能であり、win-winの関係となっていること。

第4の点は、高専の入学時の年齢である15歳に焦点を当て、その年齢からの長期の技術者教育モデルを構築しようとしていること。他の採択案件の対象

は、大学生又は大学院生と比較し、ユニークな点である。

第5の点は、留学の形態が、短期派遣、長期インターンシップ、ダブルディグリー・プログラムと高専本科(15歳入学)から大学院までをカバーする多段階の教育メニューにより、「数度にわたる海外経験を通じた同世代のメキシコの学生との交流」の仕組みを実現しつつあること。

第6の点は、この種のプログラムにおけるインターンシップの重要性は言うまでもないが、このケースでは、長岡技術科学大学、メキシコ3大学、日本企業との間で、「三者間インターンシップ協定」を締結し、渡航旅費、滞在費などインターンシップに関わるほとんどすべての経費を企業が負担するメカニズムを作り上げたこと。

第7の点は、上記の6点とも関連すると思われるが、表5の過去2年間の派遣・受け入れ学生数をみても、派遣では、当初予定の41名が実績では63名、受け入れでは、当初予定の20名が実績では34名と大幅に上回っている。

以上の7点から、このプログラムが優れていることが理解できよう。

(4) 東京外国語大学・東京農工大学・電気通信大学のケース

東京外国語大学・東京農工大学・電気通信大学コンソーシアムの事業名、相手大学名は、表4のとおりである。いくつかの特徴を紹介する。

第1の点は、東京外国語大学単独ではなく、東京農工大学、電気通信大学という理科系の大学と協力し、文科系と理科系が協働する体制を取っていること。今回協働の形態をとっているのは、4つのケースであるが、その内、文科系・理科系の協働のケースが1件、理科系・理科系が2件、文科系・文科系が1件となっている。運営は難しいが、今後協働の形態が増加するものと思われる。

第2の点は、対象国がメキシコ、ブラジル、コロンビア、アルゼンチン、ペルーの5か国11大学に及んでおり、実施に困難がともなうことが予想されるにも拘らず、過去2年間で、派遣40名(計画35名)、受け入れで38名(計画35名)とわずかではあるが、計画を上回っている。

第3の点は、プログラムの実施に当たり、3大学は綿密なコミュニケーションに基づき、協働のプログラ

ムの作成、受け入れ学生の事前教育、派遣学生の事前教育、内外でのインターンシップに反映させている。終了後は、3大学協働による報告会が開催されている。

(5) 補助期間終了後の継続的な実施

5年間の補助期間後にどのように継続していくかは、極めて重要な課題である。執筆者の関心もそこにあった。中間評価をみると8大学すべてが、次のような表現になっている。「最後に、今後も補助期間終了後の継続的な実施を見据えた事業計画の策定と安定的な財源確保に努め、学内及び関係機関との質保証を伴う国際教育連携の推進と、将来の我が国の更なる発展に向け、積極的な事業展開に取り組まれることを期待する。」

開始2年後の時点では、まだ補助金交付期間終了後のことについて考えが及んでいない。本年度で終了するので、各大学ともに、事業継続案を策定していると思われるが、この点については、注視していく必要がある。

(6) おわりに

このプログラムをうまく運用すれば、留学制度にとって数多くのメリットが得られよう。まず、採択された大学では、文部科学省の予算で、従来と比較し、留学生の派遣・受け入れ態勢が整備できる。第2に従来は単独で大学交流が行われてきたが、今回は8案件のうち半分の4件が協働で実施するプログラムであり、新しいチャレンジを経験できる。第3に今回のプロジェクトでは、S評価を勝ち得る大学が出て来ることが予想されるが、各大学が留学派遣・受け入れプログラムで習得した経験やノウハウを蓄積できるに違いない。文部科学省や学術振興会がイニシアティブを取り、それらの貴重な経験やノウハウを全国の大学に広報し、共有するようなメカニズムを作りあげることが望まれる。

(さくらい ていじ ラテンアメリカ協会常務理事)

(注) ラテンアメリカ協会 HP 参照

https://latin-america.jp/latin_data/download-category/institute_data?orderby=date&dlpage=2

表4：世界展開力強化事業（平成27年度）選定）中間評価結果一覧

大学名	区分	事業名	相手大学名
○長岡技術科学大学 鶴岡工業高等専門学校 茨城工業高等専門学校 小山工業高等専門学校 長岡工業高等専門学校	国立	NAFTA 生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開	メキシコ：グアナファト大学、モンテレイ工科大学、ヌエボレオン大学
○東京外国语大学 東京農工大学 電気通信大学	国立	日本とラテンアメリカが取り組む地球的課題を解決する文理協働型人材育成プログラム	ブラジル：カンピーナス州立大学他3大学、メキシコ：UNAM他3大学、コロンビア：エアフィット大学、アルゼンチン：国立ラ・プラタ大学、ペルー：ラ・モリーナ国立農業大学
○山形大学他1大学、1高専	国立	「山形・アンデス諸国」ダブルトライアングル・プログラム	ペルー4大学、ボリビア2大学、チリ1大学
筑波大学	国立	持続的な社会の安全・安心に貢献するトランスポンティック協働人材育成プログラム	ブラジル1大学、チリ1大学、ペルー1大学、メキシコ1大学、コロンビア1大学
千葉大学	国立	ポスト・アーバン・リビング・イノベーション・プログラム	メキシコ5大学、パナマ1大学
東京大学	国立	チリ・ブラジルとの連携による理工フロンティア人材の育成	チリ2大学、ブラジル2大学
○上智大学 (南山大学上智大学短期大学部)	私立	人の移動と共生における調和と人間の尊厳を追求する課題解決型の教育交流プログラム	ブラジル3大学、メキシコ4大学、ペルー1大学、チリ1大学、コロンビア2大学、アルゼンチン2大学
東京農業大学	私立	ラテンアメリカ地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業	ブラジル2大学、メキシコ2大学

○は主大学

表5：中間評価における交流実績、目標を達成した4大学

	27年度派遣	27年度受入	28年度派遣	28年度受入	合計
長岡技術科学大学	28(17)	7(0)	35(24)	27(20)	派遣63(41) 受入34(20)
東京外国语大学	12(10)	11(10)	28(25)	27(25)	派遣40(35) 受入38(35)
山形大学	15(8)	1(5)	8(8)	13(8)	派遣23(16) 受入14(13)
筑波大学	9(5)	10(5)	19(12)	19(12)	派遣28(17) 受入29(17)
8大学合計	136(114)	80(74)	201(197)	169(177)	派遣337(311) 受入249(251)

() 内は当初予定人数（表はいざれも各大学のWebサイトから執筆者が取りまとめ）

教育交流と人材育成—筑波大学の経験から

遅野井 茂雄

グローバル化の推進とその反動による社会分断などを背景に世界は急速に変動を遂げており、今日ほど地域研究が重要となっている時期もない。にもかかわらず、現在、日本の大学における地域研究の推進体制が益々脆弱化しつつあるというのが現場のコンセンサスである。国の財政問題と18歳人口の減少という構造的问题を背景に、とりわけ国立大学の運営は厳しさを増している。とくに経常的資金から競争的資金への移行により、人文社会系の分野は不利な立場を強いられている。その上、運営費交付金の通減にともない高まる人員削減の要請の中で、ディシプリンを重視した人事が優先されるため、退職した研究者の後任補充ができないなど、学際性を基盤とする地域研究を継続的に推進することが困難となっているのである。

こうした問題意識に立って、日本学術会議第24期では現在、地域研究委員会の地域研究基盤強化分科会の下で、地域研究の基盤構築の再構築を目指し、提言をまとめているところである。連携会員として執筆者も議論に参加しているが、細る専門家・研究者の数と資金を有効に活用するため、ネットワークの構築によりこの危機を乗り切ろうとしている。

とくに日本との間でバイタルな利害関係が希薄なラテンアメリカ（中南米）は、そもそも研究を担う人的規模が小さく、研究資金の充当においても不利な立場に置かれてきただけに、今後の中南米研究に従事する人材育成をどうするか、真剣に検討すべき時期にきていると思われる。併せて、デジタルサイエンスの急速な進展は、Society 5.0に表現される未来社会に相応しい人材育成という地域研究教育のあり方をも問うものであり、旧来型の人材育成では不十分であるという点を考慮に入れる必要がある。

以下、筑波大学の経験をもとに、中南米に関する教育交流と人材育成の経緯をたどり、その課題について考えてみたい¹。

恵まれた環境と人材の輩出

筑波大学は、国際性と学際性を掲げ、内外に開かれた新構想大学として発足したが、地域研究は新構想を具現する教育研究分野の目玉の一つであり、開学

から3年目の1975年、大学院に地域研究科が独立修士課程として開設された。その中で、他の大学ではできない研究分野としてラテンアメリカ研究に重点が置かれ、東京教育大学から引き継がれた地理学や地球科学分野の教員と、人文社会分野で新たに着任した中川文雄（東京外国语大学）、細野昭雄（国連ラテンアメリカ経済委員会）、山田睦男（アジア経済研究所）の3氏が中心となって、ラテンアメリカ研究を担う体制が整備され、その下で特別研究プロジェクトが2期10年にわたって実施された。

昨2018年は東京大学のアンデス考古学の発掘調査が開始されて60年の節目の年であった。戦後の日本の中南米への関心は移民と遺跡の発掘から始まったが、1960年代に強まる経済関係を背景に社会科学分野に関心が及び、1968年にはラテンアメリカ協会とアジア経済研究所が設置され、1970年代になるとその動きは飛躍的に発展した。とくに第1次オイルショックを機に、安定的な資源供給地として中南米に熱い視線が注がれる中で、官民挙げてのナショナルプロジェクトが主要国を中心に行われた。1979年には外務省中南米局が設置され、翌年には日本ラテンアメリカ学会が発足した。こうした恵まれた環境を背景に、日本を代表する研究者を迎え、その指導の下で、筑波大学におけるラテンアメリカ研究が花開くことになる。

とりわけ、人材育成という点では、特色ある研究者や専門家を各界に輩出してきた。在外研究、フィールド調査を経て、現代の地域社会を丸ごと理解するという地域研究を専門とする人材を数多く生み出してきた。提携先として、メキシコ大学、チリ大学、サンパウロ大学等との連携が重要であった。フィールド調査という点では、外務省の専門調査員制度が活用された。理論偏重ではない、実務を踏まえ、現実の社会を現場のエビデンスに基づき実証的に解明しようとする「筑波スクール」とでも呼べるような研究者群がそこから数多く巣立った。パラグアイ、コロンビア、エクアドル、エルサルバドルといった、それまで専門家が不在であった国についても研究者が育った。大学や、アジア経済研究所などの研究機関、外務省、国際

協力機構（JICA）など政府系機関、民間企業に職を得て、中南米との関係強化に貢献したのである。

今日、各大学でラテンアメリカ研究を中心的に担っている人材の多くが、筑波大出身者である。前述の教員と出身者の中から日本ラテンアメリカ学会の理事長経験者5名、在中南米の大妻経験者も2名生まれている。またアジア経済研究所の途上国研究奨励賞において中南米研究の受賞者の中に筑波大出身の研究者が名を連ねてきた。

だがこうした恵まれた環境や研究の推進力は、21世紀への世紀転換期を前にしだいに失われていく。上述の3教員の退職にともない生じた指導者の空白に加え、首都圏など他大学の大学院において地域研究が拡充されたことがその主要因と考えられる。東京でも都区内への大学回帰がしだいに進む中で、筑波大学のロケーションが不利になっていることも考えられる（なお、つくばエクスプレスTXの開通は、その傾向を強めていると判断される）。また地域研究において社会科学への関心が薄れてきたこととも関係があろう。

もとより、債務危機の中南米の停滞とその後の日本でのバブル崩壊、日本企業のアジアシフトの鮮明化などと相まって、それまで中南米に対し注がれてきた熱い視線も急速に弱まった。2004年に小泉総理大臣が歴訪した後、安倍総理の中南米歴訪まで10年を経るという、外交上の空白も大きかった。その間隙を埋めるように、中国は、毎年のように主席、副主席、首相が歴訪を重ね、21世紀に入ってから2013年までに貿易量は22倍に拡大、主要国の最大の貿易相手国となり、中南米との経済関係において「中心的アクトー」(ECLAC)として台頭した。「資源ブーム」は「中国ブーム」となり、日本は、貿易・投資・援助で20世紀に確立した地位を中国に譲ることになった。大学交流でも、中南米の主要大学に孔子学院が進出し、教員派遣など丸抱えで支援し、各大学での中国語等の教育に影響を与えてきた²。

二つの人材育成事業

その間、資源ブームによる高い成長率を背景に、中南米にも人材育成に対する関心が生まれてきた。中間層が拡大し、高等教育など質の高い公共政策への要求が強まったこと、「中所得国」からのさらなる成長への必要性、独立200周年を機に財政の余裕を背景にした政府奨学金の充実などによる高度人材の育成へのニーズの高まりがある。またメキシコ、チリに続

き昨年コロンビアがOECDに加盟を果たし、ペルーが独立200周年（2021年）までに加盟を実現することを目指している。太平洋同盟諸国を中心に、先進国型の公共政策の必要性に目覚めてきたのである。

他方、日本では、留学生30万人計画による大学の国際化の必要性が叫ばれるとともに、大学生の海外留学をする数の低下や内向き志向が問題視され、グローバル人材育成への関心が官民で高まった。

筑波大学では、2012年に文科省の「グローバル人材育成推進事業」において、人文社会系を中心とするグローバル人材育成事業（特色型）に採用され、目玉である「地域研究イノベーション学位プログラム」(ASIP)を発足させた。停滞傾向になった地域研究を活性化させようとする試みであり、グローバル経済においてその存在感を高めつつあった新興国に、大学院修士課程（地域研究）において質の高い留学を行い、新興国で活躍ができる「ローカル最適なグローバル人材」を育成することを目指した。NAFTAの進展によってメキシコに日本企業が集積するなかで、現地を深く理解しサプライチェーンで活躍できる人材が求められていた。新興国への大学院での留学という点とともに、留学が就職活動の妨げになるという通念を覆すため、人文社会系の学部と大学院修士を結び5年で修了させようとする教学上のイノベーションをともなうものであった。

事業では、中国、アジア、ロシア等とともに、中南米を中心に据え、新興国の相手校として、それまで大学と協定を築いてきたメキシコ大学院大学、サンパウロ大学、チリ大学に、ペルー カトリカ大学を加えた。日本貿易会の協力のもとで「新興国経済論」を開講するとともに、政府系機関、日系企業等との協力の下で、留学先でのインターンシップの実践を実現した。修了生は、新興国で活動する企業に就職するとともに、後期課程に進み、研究職を目指す者が出ていた。5年間の補助金終了後も、その後採択された「スーパーグローバル大学育成事業」に吸収され、新興国に向けた高度人材育成の活動を継続している。

この経験を踏まえ、さらに2015年、文科省の「大学の世界展開力強化事業（中南米）」に採択され、「持続的な社会の安心安全に貢献するトランスパシフィック協働人材育成プログラム」を始動させた。前年の歴訪において安倍総理が表明した、「共に発展する」、グローバルアジェンダにおいて「共に指導する」、「共に啓発し合う」という、日本の中南米外交の3つのJUNTOS

の理念に沿ったプログラムの提案であった³。

日本と経済連携協定（EPA）を結んでいる、ないし交渉中（コロンビア）の太平洋同盟の4か国とブラジルの提携校を対象に、双方の学生が、両地域の持続的な開発課題を共有し、グローバル課題において協働できる人材の育成を目指そうとするものである。少子高齢化を迎える日本と、資源ブームの終焉の後、「中所得国の罠」に直面する中南米の関係について、双方の学生が共に考え行動する、アクティブラーニングを取り込む人材育成の試みとしてスタートした。全学、理科系や体育、芸術を含む全分野に開かれたプログラムとして、内部の実施委員会が各組織の協力を得ながら実施に当たった。

事業の応募に当たり、コロンビアのロスアンデス大学と新たに協定を結ぶとともに、サンパウロ大学に大学オフィスを開設した。採択の初年度にサンパウロ大学で、提携相手の6大学の学長会議を開催し、事業推進の覚書に署名するとともに、国際部長級から成るプログラム合同委員会を発足させ、毎年持ち回りで会合を開き事業推進に当たるなど、提携大学が事業運営におけるオーナーシップを發揮できるように工夫した。メキシコについては、学部との連携を進めるため、翌年にグアダラハラ大学と協定を結び体制を整えた。

事業は本年度で5年目、補助金の最終年度を迎えるが、4年間の交流実績は、短期、長期併せて、派遣と受け入れともに68名で、計136名となっている。旅費の支給をともなう交流事業の開始は、移動コストのかさむ中南米との交流において、まさにブレークスルーと言うに等しく、飛躍的に交流実績は伸びてきた。短期研修から長期の留学に進む学生が増えていることも事業の目的にかなうものである。もっとも4年目、5年目と2年連続で、事業予算が前年度比3割削減さ



2019年1月24日に実施した「大学の世界展開力強化事業」成果報告会の様子（提供：筑波大学グローバルコモンズ）

れる中、厳しいやりくりが続き、活動自体にも影響が及んでいる。

インターンシップを組み込んだ事業は、新たな人材の輩出につながっている。例えば、都市計画を専攻する工学系の院生がチリ大学に留学し、三井物産でのインターンシップを経て、帰国後、外務省の専門調査員に採用され、現在在チリ大使館で勤務している。また教育学専攻の院生が、チリ、ペルーでの留学の後、ペルーの日本人学校で勤務している。他方、受け入れ留学生に対する日本でのインターンシップは、守谷市に工場を持つ前川製作所に協力いただいているが、帰国後、現地の同社のインターンシップを経て、現地で採用されている学生がいる。

これら二つの事業を通じて、教育のみならず研究面での提携のインフラが構築されており、それを活用して、博士後期の院生が現地調査を行い、学位論文にまとめ、研究者として巣立っている例もある。

今後の人材育成の課題

だが、冒頭で記したように、いくつかの課題に直面している。

一つは、教育課程において学位プログラム化の推進が叫ばれる中で、地域研究を維持することが困難になっているということである。地域研究を学位として維持するためにはそれを体系的に担う相当数の教員の配置が必要となるが、増員はおろか後任補充が難しい現状では独立した博士課程までを構築することは不可能である。

学位プログラム化という、大学改革の先導をミッションとしてきた筑波大学固有の事情を抜きにしても、退職する研究者の後任補充ができないことによって中南米との教育研究交流が中断するという事態は、少なからず国立大学で発生していることである。それを憂慮する声が、提携先などの中南米の大学の側から聞こえてくる。

かつて梅棹忠夫氏は「日本が国際社会で生きて行くための海図」と地域研究の重要性を表現したが、再度その含蓄を噛みしめるべき時であろう。島国で、孤立しては生きていけない日本において、特定の国や地域を対象的に観察し、将来の関係や日本の立ち位置を戦略的に見据える研究者を保持し続ける必要性についてである。

事業との関連で、二つ目は、協働教育に基づく人材育成という課題の難しさであり、試行錯誤の途上に

あると言わざるを得ない。提携先の大学との協働カリキュラムの構築や、それを担う人材の必要性である。

三つめは、補助金終了後の事業継続に関わる課題である。アジア等の近隣諸国と比べて、移動に要するコストの問題があり、中南米では国費や補助金による留学の比重が圧倒的に高いのが現実である。旅費の補助を前提とした事業の終了は、それ自体で中南米との交流数が激減することを予想させる。

補助金終了後の事業の自走化は、もとより事業の実施に当たり当初より採択大学に課せられた義務要件の一つであり、現在、外部評価での議論を踏まえながら検討を重ねているところである。大学独自の予算の手当を前提に、大学の持つ奨学金制度や官民の制度の活用、また提携大学や政府のもつ奨学金、太平洋同盟の奨学金の活用などに向けて働きかけを行っている。だが、総合的にみて年間30名以上の学生を相互に交流させる事業の継続には、限界があると言うのが現状である。

これについて現状では、提携大学のもつ日本研究・アジア研究など教育研究機関との連携によるプログラムの提案がある（メキシコ大学院大学のアジア・アフリカ研究科、グアダラハラ大学の日本研究センター、昨年ロスアンデス大学に開設なった日本センター、ペルー・カトリカ大学の東洋研究所等と筑波大学の国際日本研究専攻との連携である）。また TPP11ないしAPECの枠組みでの人材育成、アジアを巻き込む形での協働教育に基づくトランスパシフィック人材の育成と交流の提案がある。

中南米の太平洋同盟と日本の間には、すでに経済連携や投資協定が結ばれており、残された課題は、各分野で真に活発な人的交流を実現していくことである。昨年、安倍総理が、G20で訪問したブエノスアイレスでの講演で提起した、経済、価値、知恵に関する3つの連結（connectivity）の強化を推進していくことに尽きると言えよう。

とくに教育交流においては、中南米に関心を持つ日本人学生と、日本やアジアに関心を持つ中南米の学生が、留学などの相互の往来と交流を、共通の教育課程の中に位置づけることができるような連携のあり方が必要であろう（千葉大学では、授業料を値上げし、留学を必修とする決断をしている）。そのためにも、これまでの人材育成事業の経験や構築された交流のネットワークが、中南米との人的交流の共通資産として活かされていくことを期待したい。地域研究をフル

セットで各大学が進めることができ難くなっている状況の中で、スペイン語・ポルトガル語の教育課程を有する大学との連携など、教育機関のネットワークの構築も必要となろう。

日本と中南米を結ぶ、質・量ともに高いネットワークの構築にどのように取り組んでいったらよいか、オールジャパンの智慧を頂戴したいものである。

注：1 本稿は、筑波大学SD研修の一環で筆者が行った講演「筑波大学とラテンアメリカ教育研究と人材育成」（2019年2月6日）に基づいており、内容は執筆者個人の見解である。

2 詳細は、拙稿「米州関係における中国の台頭」日本国際問題研究所 2017年。

3 「大学の世界展開力強化事業（中南米）」について詳細は、拙稿「ラテンアメリカとの人材交流の好機をどう活かすか」「ラテンアメリカ時報」2017年春号。

（おそのい しげお 筑波大学名誉教授・大学アドバイザー。
ラテンアメリカ協会顧問）

学びが改善する教育協力戦略の実際とその展望 —中米算数数学教育協力エルサルバドルの事例から—

西方 憲広

背景

国際協力機構（JICA）は、2006～11年まで中米地域において小学校算数科を対象とした第1回広域協力を実施した。主にカリキュラム改編新学力観¹に基づいた後の教科書開発ニーズの高まりに対する協力であり、その成果として中米4か国（ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、グアテマラ）で小学校算数科教科書が全国配布された。その後、SDG4（2015年の国連持続可能な開発目標（SDGs）における生涯学習の機会促進教育目標）に対応する教育の質向上のニーズ、さらには同地域での義務教育課程の拡大にともない、主に中等教育課程での数学教科書開発を通じた「学びの改善」ニーズに応える形で、2015～19年に上記中米4か国で第2回広域協力が実施された。

本稿では、第2回広域協力の中核の一つとして実施された小中高校算数数学科領域を対象としたエルサルバドルでの国のプロジェクトを中心に、その取り組みを紹介することとした。

実態に即した学びの改善戦略の策定

まずは学びの改善のための戦略策定をするため、以下の3つの現状を確認する必要があった。一つ目は最終裨益者である生徒の学習到達状況、二つ目は教員の資質、三つめは授業中の生徒の学習状況である。以下、例を示しながら簡単に現状を概観しておきたい。

表1： TIMSS（2007年）
算数4年生：学習達成度レベル毎の生徒の%

得点	625以上	550～	474～	400～	400未満
日本	23	38	28	10	2
USA	10	30	37	23	5
平均	5	21	31	23	5
エルサルバドル	0	1	5	16	78

出所：IEA, TIMSS, 2007

数学8年生：学習達成度レベル毎の生徒の%

得点	625以上	550～	474～	400～	400未満
日本	26	35	26	10	3
USA	6	25	36	25	8
平均	2	13	31	28	26
エルサルバドル	0	0	3	17	80
ガーナ	0	0	3	15	82

出所：IEA, TIMSS, 2007

一つ目の学習到達状況は、エルサルバドルが国際テストに参加した「国際数学・理科教育動向調査TIMSS（2007）」²の結果で確認できる。表1を見ると、4、8年生では約8割の生徒が対応する学年の学習内容を理解していないことが分かる。この低い得点分布は、従来型のまでの授業実践では学びの改善に結びつかないことを示している。

二つ目の教師の資質の例として、教師の学力レベルを確認する。表2を見ると数学授業を担当する多くの教員の正解率が低いが、中学校の数学学習内容を十分理解していないことが分かる。この状況は、授業で教師が正しい学習内容を扱うことが難しいことを意味する。

三つ目の生徒の学習状況であるが、授業観察を通して調査した。結果、教師が学習内容を説明し、生徒が黒板を写すという授業形態が多いこと、生徒が自分で問題を解く等の能動的に学習する機会がわずかしか確保されていないこと、さらに教師は生徒がわかったかどうかを気にしないこと等が確認された。また年間200時間の数学授業を実施するという規定があるにもかかわらず、学校行事や教師の欠席等により授業実施時間数が大きく下回ること、その結果学年で教えるべき内容を全部教えていないことも確認された。

以上の現状に鑑みプロジェクトでは、①分かりやすい教科書の提供、②効率的で持続可能な全国普及戦略策定を通じた教師の学習支援の質の向上、③能動的学習時間の増加³、の3つを柱とした戦略を策定することとした。次項ではこの3つの取り組みの具体的な活動を中心記載する。また次章の最後には、中米4か国の広域的活動の実際についても紹介しておきたい。

具体的活動

(1) 分かりやすい教科書開発

プロジェクトでは小中高校算数数学教科書、問題集、

表2：教育省が実施した教員研修受講後教員を対象とした
算数数学学力調査結果 (%)

	小学校内容	中学校内容	高校内容	全国高校卒業試験問題
小学校教員	55.0	23.6	—	38.7
中高数学教員	—	52.0	23.6	—

出所：『プロジェクト完了報告書』JICA、2019年6月

教師用指導書の開発を実施した。学習内容理解が難しい生徒に向け、国定カリキュラムに即した学習内容の精選と学びやすい学習過程を旨とした教科書、問題集とすること、さらに教師の学習内容理解不足に対し、教師用指導書は教科書の解説並びに解答プロセスを掲載することとした。

「エルサルバドル人材がドラフト→日本人専門家がアドバイス→エルサルバドル人材が精緻化→現場の授業で試用→改訂」という開発プロセスを取った。しかし初めに執筆を担当した教育本省算数数学技官の中の多くが、算数・数学学習内容理解が不十分で、能力的に教科書執筆が難しかった。エルサルバドル側は、この事態に対処すべく新たに優秀な人材を登用することを決定。国立エルサルバドル大学数学科卒業の若手人材を雇用した。彼らも教師経験不足であったり、さらに算数・数学学習内容理解が未だ不十分であったり、文章があまりうまくなかったり等の問題もあったものの、彼らのやる気や粘り強い取り組みで教科書開発を了することができた。

なお、開発された教科書は、同国が毎年全国の児童生徒一人ひとりに制服、靴、文房具等を供与する「学校パッケージ」という制度を活用し、教科書と問題集を全国に毎年配布することとした。「学校パッケージ」全体から見ると同教材は約7%程度の予算規模となる。2018年度学校年にまずは中学校3学年分、2019年度から小中高の11学年分の教材供与を開始した。また開発された教材は教育省ホームページ⁴に掲載されており、私立学校等は無償でダウンロードして活用してもよいことになっている。

(2) 効率的、持続可能な全国普及の仕組み策定を通じた教師の学習支援の質の向上、新教科書の活用に関する全国伝達講習会は、2018年度と19年度の学年初めの授業が開始される前、1月の2日間⁵（3時間×2日）を使って実施された。同講習内容は、教科書の問題や単元テストを解く活動（教材研究）を通して、「教える」から「評価を重視した学習支援」という教員の役割転換の必要性の理解、能動的学習時間確保のための方策、決められた学習内容を1年間に学習し終える⁶ための年間指導計画の策定の3点に焦点を合わせて実施された。

さらに学期間（年間3回）に教員間の学び合いの場を設け、前学期のテスト結果分析を通し、自らの授業実践を振り返ること、授業進捗確認と次学期に向けた指導計画の改訂、次学期の教材研究活動の3つの活動を年間

計3日（3時間×3日）で実施した。

全国約38,000名の教員に一斉に上記の活動を組織するため、プロジェクトでは各県に1名、プロジェクトで活動するメンバーを調整役として任命し、県教育委員会と綿密に連携し、計画・実施することとした。従来、県教育委員会は教育本省から言わされたことを実施する機関と捉えられていた。しかしプロジェクトでは持続性担保の面から、県教育委員会の自主性を重視するようにした。具体的には、研修会場の設定、日程の決定、算数数学教育における地域のリーダー（全国約1,000名）選出等である。結果、県側から「教育本省からやらされている活動」ではなく、「自分たちで計画・実施する活動」と認識されたため、積極的な取り組みがみられるようになった。また、研修プログラムは、教育省が教員に「授ける」のではなく、参加教師が自ら活動し「学び合う」ように計画した。研修内容が自分の授業実践すぐに役立つため、教師は能動的参加態度を見せるようになった。

上記二つの全国規模の研修活動は「予算なし」で実施し、従来の予算がないと実施できない研修活動から、教師の日常的研修活動となるよう配慮した。

(3) 能動的学習時間の増加

プロジェクトでは、「20/20/160」というスローガンを掲げて学習時間の増加を図った。初めの20は45分授業の中で20分の能動的学習⁷活動時間の保証である。「教師が教科書活用を促進→生徒が自ら教科書で勉強するようになる→学習時間（能動的学習時間）が増加→学びが改善」という単純なロジックである。しかし、従来行われていた「教師が話し生徒が書き写す」授業から「生徒が学習し教師が支援する」授業への転換を図るために、ある一定の時間を要した。それは生徒の学習様式や



真剣な表情で教材研究をする教師。学び合いの場としての研修が実現した（ラ・ウニオン県）。（写真は、すべてJICA中米教育広域協力プロジェクト提供）

教師の授業様式に対するパラダイム転換を意味したからである。しかし、教師の授業様式が変化⁸する／させることにより、生徒の学習変容を目の当たりにする経験を積み重ねることによって、少しづつ教員の行動変容が起これり始めたのである。さらにその経験を学校内や学期間の教師の学び合いの場において教師間で共有することによって、周りの教師も徐々に変わり始めたのである。

2つ目の20は問題集を活用した家庭学習である。「教師が宿題を出す→生徒が宿題をする→保護者が確認する→教師がチェックする→やり直す」のサイクルを想定していたが、それぞれのプロセスに課題を残したため、ある一定の成果を上げるにとどまった。家庭学習奨励手法に関しては今後の課題である。

最後の160は最低年間160時間の授業を実施し、教科書内容を教えるという意味である。しかし現実には、既に習慣として実施されている学校行事や教育省自らが招集する授業期間中の教員研修等で授業が実施されないこと、生徒の理解が難しい内容を何回も繰り返し教えること、年間で全ての学習内容を教えることが教師の義務として認識されていないこと等の要因により、全ての学習内容を1年間で教えることができたのはわずかな教師であった。しかしつくはないがその成功事例を見ると、やる気さえあれば学校レベルがある程度低くても実現可能であり、教育省、県教育委員会を巻き込むことによって、さらに改善できる余地があることが分かってきた。

(4) 広域活動

本広域協力において計4回の広域セミナーをサンサルバドル市で実施した。広域案件参加国のホンジュラス、ニカラグア、グアテマラは毎回参加し、プロジェクト進捗状況の確認や課題を共有した。当初は中米統合



生徒一人一人への教科書配布により自主的な学習機会が増加した（ラ・リベルタード県）

機構SICAの中米教育・文化大臣会合CECCを巻き込み、教科書を「地域公共財」としてSICA側に管理してもらい地域内でスケールアウトを図る、という計画であった。しかし教科書はSICAの考える「地域公共財」としてふさわしくないとの見解が示されたため断念したが、周辺国からの照会が相次ぐなど算数数学教育改善のリソースとして域内での認知度は高い。またメキシコ、チリ、ユネスコ等からゲストスピーカーを招いて教育経験を共有した。

このほかまた国際学会⁹やラテンアメリカ地域の数学教育学会等でプロジェクト成果を発信する機会を持つことで、プロジェクトに携わる人材の能力強化を図った。

生徒の学びは改善したのか？

JICAは2018～19年にかけて4県の公立小中学校から計250校を無作為に抽出し、前述の一連のプロジェクト介入が学びの改善に資したのかを検証するためにインパクト評価（RCT¹⁰手法）を実施中である。同評価は、小学校2年生、中学校1年生の2学年を調査対象としている。小学校第2年生については教科書配布を含む一連の介入パッケージ、中学校1年生については練習帳の配布・教員への随伴指導・教員間の振り返りによる、生徒の学習成果に対する効果を評価するものである。インパクト評価の暫定結果として、プロジェクトの介入により、2018年（約8か月の教科書使用期間）には小学校2年生のテスト結果が0.5標準偏差(1%水準で有意)、中学校1年生のテスト結果が0.17標準偏差向上したことが確認された（Maruyama, 2019）。図は小学校2年生についての介入群・対照群の正答率の相違を示したものである。本インパクト評価により、本アプローチの生徒の学習成果向上への効果が示された。なお、一連の介入パッケージを受けた小学校第2年生教員による指導の傾向として、生徒が能動的学習をしている際、机間巡視をして評価する等が見られた。

本件は2019年5月に実施された最終広域セミナーで5か国ならびにエルサルバドル国内全国から参加した教員代表に対し共有された。これまで教育省は自分たちの業務を、学術的に学びの変容レベルで評価した経験が乏しかった。よって本評価は高く評価され、エビデンスに基づく政策立案の重要性に関する認識が高まった。

課題と展望

(1) 教育政策の継続性

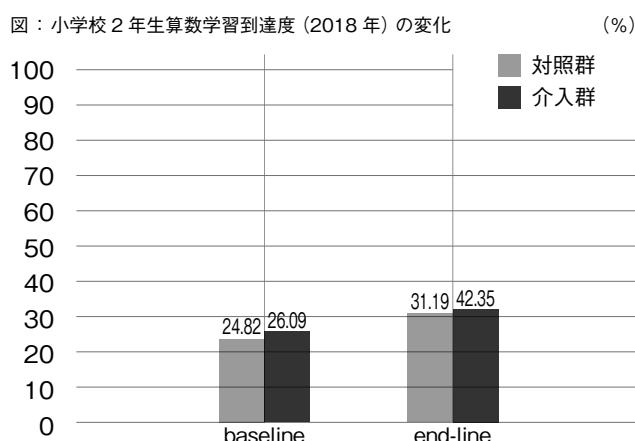
2019年6月新政権誕生後、上記の活動が継続的に実施されるのかが喫緊の課題である。特に学びへのインパクトをより大きなものとするためには、児童・生徒への教科書供与配布を毎年実施すること、教員の学び合い活動を継続すること、教育本省が県教育委員会と協働すること、教科書執筆経験のある優秀な人材を継続的に同活動にあたらせること、持続可能な形で継続的に教科書の質を向上させること等が重要である。

エルサルバドルだけではなく、ラテンアメリカ地域では政権交代ごとに政策の継続性が担保されない傾向があるだけに、将来的展望・戦略を新政権と共有することを通して、国として一貫した政策立案・運営ができることが期待される。

(2) 評価をベースとしたカリキュラム政策サイクルの実現

プロジェクトでは教室レベルでのPlan-Do-Seeサイクルを実現させることによって、評価結果に基づき教師自身が自分の仕事（授業）を見直すサイクルを機能させることができた。今後このサイクルを国として機能させる仕組みを作る必要がある。現在エルサルバドルに不足しているのは、Plan（カリキュラム、教科書）-Do（教師間学び合い、授業）を国として評価する（See）仕組み（国家学習状況調査）を制度として整備することである。同国をはじめとし、途上国では「何をするか」は議論されやすいが、それらが学びの改善に結びついているのかという評価の視点が乏しい。限りある予算を学びの改善に結びつけるためには、費用対効果が高く、しかもエビデンスに基づいた政策が策定される必要がある。

(3) ラテンアメリカ地域への教育協力の意義



出所：“The Impact of ESMATE on Learning Outcomes in El Salvador”，T.Matsuyama 2019.5

同地域は他地域に比し経済指標が高く、量的な基礎教育指標（就学率等）も高い。よって基礎教育分野が協力対象となりにくい傾向がある。しかし、国際テスト結果を概観するに、同地域の学力レベルは必ずしも満足のいくものではない¹¹。

同地域における日本の教育への関心は高いため、今回の学びの改善インパクトが確認されたエルサルバドルの事例は、各国の関心も高いと考えられる。同地域の多くの国々は、自前の予算で教育政策を推進するだけの経済力を有しているため、日本に欲しているのは資金ではなく技術である。よって経験を共有する機会を持つだけでも、学びの改善ムーブメントが広がる可能性がある。

同地域に対する教育協力を推進することは、すそ野の広い優秀な人材が育成されることを意味する、と同時に親日度を増すことにもつながるだろう。有効な外交・経済関係が推進されるために、日本にとっては非常に費用対効果が高い投資と言える。

（本稿は個人的見解であり、国際協力機構の正式見解ではない。）

（にしかた のりひろ 国際協力機構（JICA）国際協力専門員（教育）、元エルサルバドルプロジェクト専門家）

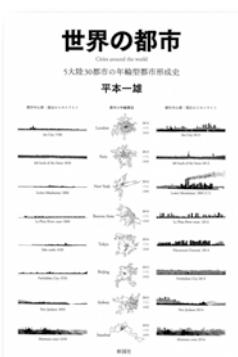
- 1 1990年代構成主義的考え方（学習者が自ら学ぶことに焦点化）をベースとしたカリキュラム改編が実施された。
- 2 2009年に発足した左翼政権は国際テストに参加していないため、2007年TIMSSが最新の国際テストとなる。
- 3 教師が分かりやすいように、自力で問題を解いている状態、友達と学び合い活動をしている状態、教師の個別指導を受けている状態のいずれかと定義し、研修を通して教師にこれら3つの状態を授業で作り出すことを提案した。
- 4 <https://www.mined.gob.sv/index.php/esmate> 上記リンクで全ての開発教材を閲覧することが可能。またESMATEでキーワード



生徒が問題を解いている時、教師は机間巡回をしながらノートチェックをし、適宜個別指導を実施する（サンサルバドル市）

- ド検索すると関連記事並びにYouTube動画も閲覧可能。なおESMATEはエルサルバドル数学の意味でプロジェクト略称として使用。
- 5 1日の教師の勤務時間は5時間である。よって研修も彼らの勤務時間内で終了するように計画された。
 - 6 教育省やドナーが実施する教員研修、独立記念日、母の日等のお祝い行事、スポーツ大会、他団体の訪問等により授業がなくなることが多く、その結果授業実施日不足により学習内容を教えきることのできない傾向がある。
 - 7 プロジェクトでは、自力解決、友達同士の相互学習、教師の個別支援を受けている状態と定義した。
 - 8 生徒の自力解決のための時間を取る、生徒のノートを覗き込んでチェックする等。
- 9 例えばInternational Mathematician Union (IMU) の下部学会であるInternational Conference on Mathematics Textbooks Research and Development等。
 - 10 Randomized Controlled Trial (ランダム化比較試験) の略。介入効果の測定方法。
JICA 人間開発部丸山隆央職員がデータ分析を担当。
<https://www.socialscienceregistry.org/trials/3169>
 - 11 各種TIMSS, PISA等の報告書参照。

ラテンアメリカ参考図書案内



『世界の都市－5大陸30都市の年輪型都市形成史』

平本一雄 彰国社 2019年4月 215頁 2,850円+税 ISBN978-4-395-32131-5

世界全体の都市を、統治力、経済力、構築技術の3要素が作用し合った時間の地層が積層し、成長変化したものとして形成の過程を俯瞰することを意図して、5大陸30都市を取り上げて解説したもの。第1部「都市の地層と年輪」では、世界の時間の流れのなかで、取り上げた30都市がどのように登場し、成長していくかを概説し、その歴史的な地層がどのように都市の内的な空間構造を形成してきたかを展望する。第2部では具体的に30都市の、都市空間の形成、都市・建築、社会・文化の特徴を、写真、地図、図版を用いてそれぞれ2～8頁で解説している。

ラテンアメリカからは、リオデジャネイロ、ブラジリア、クリティバのブラジル3都市とアルゼンチンのブエノスアイレスを取り上げている。リオデジャネイロは中南米唯一のポルトガル語国家にあって欧洲の植民地都市の洒落っ気とアフリカの陽気の混血都市であることを、ブラジリアはブラジル全土の開発のために中央高原に遷都するために、荒野に新たに造られたモダニズムの理想都市を目指したものであることを、クリティバは人口の急増に対処し持続的な計画により人間中心の環境都市として整備されてきたことを明らかにしている。ブエノスアイレスは、1816年のスペインからの独立を契機に欧洲風の街の建設が進展し、南米のパリと呼ばれる景観が出来上がったが、近年はラプラタ河口の港湾地域の再生で新しい都心が造り出されている。

都市について、単に都市デザイン、都市計画を述べた類書と異なり、都市の形成と現在、そこにある社会と文化をも知ることができ、他の大陸の都市と比較しつつ一覧していくのも面白い。

(桜井 敏浩)

学習者の自己実現と地球社会への貢献のために —公文式教育法の試みと目指すもの—

細野 昭雄

私たちの夢 —KUMONの目指すもの

私たちには夢がある。それは個人別教育による人材育成を通じて世界平和に貢献すること。公文教育研究会(以下 KUMON もしくは公文)は「個々の人間に与えられている可能性を発見し、その能力を最大限に伸ばすことにより、健全にして有能な人材の育成をはかり、地球社会に貢献する」という理念を掲げ、その実現に向けて世界のあらゆる国と地域で学ぶ機会を提供し、学習者が夢や目標に向かって主体的に学習している状態を目指している。日々の業務が、直接的または間接的に人生を豊かにし、社会貢献に繋がっているという矜持が、私たちのモチベーションの根源だ。

公文式教育法は、一人の父親による我が子への愛情から始まった。小学2年の息子の算数のテスト結果を心配した母親が、高校の数学教師をしていた夫、公文 公(くもん とおる、1914~95年)に相談したところ、我が子のために教材を作ることになった。自主性を育むため、自習で無理なく継続でき、かつ着実に学習効果を高めていける工夫を凝らした手作りの計算問題が、今日の公文式教材の原型である。息子は、父親の考案した教材を毎日30分自習してみる力を付け、小学6年の夏には微分・積分を学習できるまでに至った。それが近所の評判を呼び、請われるままに地域の子どもたちを自宅に集め、各自の能力に応じた内容を自習させたところ、どの子の学力も目に見えて上がり始めた。

「この方法で一人でも多くの子どもたちの可能性を伸ばしたい」との思いに駆られ、1958年に大阪で創業。親子の深い絆から生まれたKUMONの本格的な普及が始まった。創業から60年以上経過した今も、「自学自習で高校教材」という思想は脈々と受け継がれ、世界の子どもたちの学ぶ力を育み続けている。

グローバル社会における教育

変化が速く、不確実・複雑・曖昧な「VUCA」と言われる現代。今後さらにグローバル化、多様化が進む社会において、地球社会の未来を支え、21世紀を担う人材の育成がますます重要な課題となっている。物事に特定の答えが予め用意されていない状況下では、自己肯定感を持ち、自ら思考し、未知の領域に挑戦していく



創始者 公文 公 (写真はすべて KUMON 提供)

マインドセットが不可欠である。子どもが誰でも好奇心や学びたいという気持ちを持っているように、親は誰もが我が子の可能性を信じて幸せを願い、将来こんな人間に育つて欲しいという思いを持っている。KUMONは創業以来、子どもたちに高い基礎学力を身に付けさせるだけでなく、個人別教育により未知の内容を自力で解き進めていく喜びを体験させ、実社会に出ても主体的に物事に取り組む自立した人間になって欲しいとの思いで活動してきた。子どもたちが将来自己実現を成し遂げ、自らの人生を切り拓いていける「生きる力」を育てることこそ、KUMONが考える教育である。

世界への広がりとラテンアメリカでの展開

「我が子のために」という根源的、普遍的な人間愛に基づく地道な実践の積み重ねが、国境、人種、文化といった枠を超え、世界の50を超える国と地域に共感を持って受け入れられている所以である。KUMONの学習者数は世界で420万を超え、今この瞬間も地球のどこかで誰かが学習している。KUMONの海外への普及は、

1974年ニューヨークにおける算数教室の開設から始まった。日本で学習していた生徒が、親の海外赴任などで外国に住むようになり、「海外でも継続したい」との要望に応える形で開設されたものだ。

現在では、南極大陸を除く全ての大間に教室があり、ラテンアメリカ諸国でも、1977年ブラジルに最初の教室が開設された。1908年以来多くの日本移民を受け入れたブラジルへの感謝の念を創始者が強く抱き、いつか恩返しをしたいと考えていたことも背景にある。その後、1980年サンパウロ現地法人設立、1985年ペルー（リマ）に教室開設、1995年にはボリビア（ラパス）に教室開設、チリ（サンティアゴ）とメキシコ（メキシコシティ）に現地法人設立。1998年アルゼンチン（ブエノスアイレス）、2004年コロンビア（ボゴタ）にそれぞれ現地法人設立。当初は日本人や日系人が主な対象だったが、今では現地の指導者による現地の子どもたち向けの教室が殆どとなっている。また、今年6月にはウルグアイ（モンテビデオ）にも教室を開設し、近々パナマ（パナマシティ）にも開設見込みで、これらラテンアメリカ諸国合計の学習者数は20万を超える（2019年3月現在）。

算数・数学、母国語に加え、外国語としての英語と日本語も

算数・数学の個人別教育から始まったKUMON。算数・数学教材は、海外への進出に伴って多くの言語に翻訳さ



南米公文社

れ、世界でほぼ共通の教材が使用されている。学力の基礎は読み書き計算にあると言われるとおり、KUMONでは母国語教材も提供しており、英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語などがある。ラテンアメリカ諸国を例にとると、ブラジルではポルトガル語、メキシコ、コロンビア、チリ、アルゼンチンなどではスペイン語を現地の子どもたちが学習し、母国語能力を高めている。個人別教育の対象は、子どもたちだけに留まらず、現在では乳幼児から高齢者まで様々な世代に広がりを見せており、また、教材は算数・数学、母国語に加え、外国語としての英語と日本語も提供している。グローバル化が進む世の中において、事実上の世界標準となっている英語を学ぶことは不可欠と言える。また、ブラジルでは日系企業勤務者や漫画やアニメを含む日本文化に興味を持つ若者が日本語を学習する例が目立つ。そのため、KUMONで英語や日本語を学習する大人も珍しくない。

英語の初級教材では、イラストを見ながら身近な単語の発音や歌を聞くところから始めるので、英語特有のリズムが楽しく自然と身に付き、興味を持って楽しく読み進められるストーリーを使った教材には、使ってみたくなる会話文もふんだんに盛り込まれている。その後高いレベルまで無理なく進んでいくようきめ細かに構成された教材を使って語彙や文を蓄積しながらリスニングや音読を行い、「聞けて、読めて、意味がわかる」状態になってから文法を習得するので、達成感を味わえる。教材が進むにつれ、さらに多くの文章や思考に触れることができるので、高い読解力を身に付けることができる。ブラジルでは、より実践的・実用的な英語力を試す場として、KUMONの生徒を対象に TOEFL Junior® 受験の機会を提供しており、高い学習成果が実証されている。

また、ブラジルで使用する日本語教材はポルトガル語版になっており、細かくレベル分けされたスマルステップで進む自学自習形式なので、生徒の日本語力に応じた



学習者（チリ）

レベルから学習を開始できる。新聞・雑誌・書籍・メールが読める読解力につけることが目標で、日系人のみならず、非日系の学習者も多い。

KUMONフランチャイズの特徴

現在フランチャイズという事業形態は一般にも良く知られているが、KUMON 創業はフランチャイズという概念自体がまだ確立されていなかった時代。そんな中、KUMON は手探りで独自のフランチャイズの仕組みを構築してきた。

KUMON の教室には年齢・学年、習熟度によるクラス分けは無い。一人ひとりができるところから開始し、その後自分のペースで進んでいく「ちょうどの学習」を実践しているので、教室の指導者が非常に重要な役割を果たす。指導者の役割は、一人ひとりのできることを見つけ、学力や個性を把握した上で「ちょうどの学習」を提供して可能性を引き出すこと。即ち、一人ひとりの努力を認め、ほめ、励ましつつ、「問題の解き方や答えを教える」のではなく、生徒に合わせた教材やヒントを与えることにより自学自習をサポートすることである。一人の指導者が複数教科を同時に指導できるのも、生徒が個人別に自学自習していくれる教材があるからこそと言える。

私たちが最も大切にしていることの一つは、その指導者（フランチャイジー）との関係構築である。フランチャイジーは、子どもの可能性を心から信じ、成長の場面に立ち会って喜びを共感し、時には保護者と共に悩み考えながら地域の家庭教育に貢献する方々。その志を同じくして共に歩む方々への感謝と敬意を抱きつつ、全力で支援することがフランチャイザーとしての KUMON の務めと言える。おかげさまで、近年ブラジルのフランチャイズ業界で優秀賞を頂くなど KUMON の認知度と企業評価が高まっている。



指導者（ブラジル）

ラテンアメリカの多くの教室における指導教科は算数・数学、国語（ポルトガル語またはスペイン語）、英語の3教科。営業日は週最低2日（教室日以外にも準備等の時間が必要）。フランチャイジー募集に当たっては、ビジネスマインドを重視するのではなく、むしろ地域密着型で末永く活躍できる教育者としての資質に重点を置いており、比較的少ない初期投資で始めることが可能である。フランチャイジーになると、多くの仲間の指導者と出会い、学びあう機会が頻繁に設定されている。同じ地区の指導者同士の会合、共通の課題を持つ指導者同士の勉強会、相互の教室訪問、南米の指導者が一堂に会するイベントなど、いつでも熱心に話し合ってノウハウを共有し、切磋琢磨できる仲間づくりの仕組みがある。つまり、生徒だけでなく、指導者自身も能力開発し続ける存在なのである。また、そんな仲間がいるからこそ、指導者が長期に渡って教室を楽しく続けて下さっているに違いない。フランチャイジー同士が競合相手になってしまいがちな他社の状況を考慮すると、その仕組み自体が KUMON のフランチャイズの特徴と言えるだろう。

今年2月には横浜で KUMON 創立 60周年記念式典が開催され、世界から関係者約7,500名が集った。南米からもおよそ150名が参加し、今までの歩みを振り返るとともに、今後歩んでいく方向性を確認する場となった。国や地域、文化や習慣、教育システムや世代が異なっていても、相互に意見交換して学び合えるのは、世界共通の算数・数学教材が使用されていることに加え、子どもから学ぶという共通の価値観や姿勢によるところが大きい。

日本では「くもん、いくもん！」で知られている KUMON。時を超えて、国境を越えて、ラテンアメリカの地でも存在を更に広く知って頂き、学習者一人ひとりの自己実現と地球社会への貢献を果たしたい。

（ほその あきお 南米公文 社長室長）



南米公文メンバー

まもなく半世紀を迎える日本・メキシコ交換留学制度

所 康弘

はじめに

今年もまた、大勢の若い世代が日本からメキシコへ旅立つ時期がやってきた。渡航するのは、47期生の日本・メキシコ（以下 日墨）交換留学生たちである。

ひろく知られるように両国には1971年から現在まで、きわめてユニークな国費留学制度が存在する。「日墨研修生・学生等交流計画」の名称で開始されたこの国家的事業は、2010年に「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」と改称され、制度内容に変更が加えられたものの、いまも継続中である。

「計画」の最大の眼目は、その互恵性にある。メキシコから日本へ留学生を派遣し、その予算分は日本側が負担する。そして同じ数の留学生を今度は逆に日本からメキシコへ派遣し、それについてはメキシコ側が負担し合う交換（INTERCAMBIO）制度になっている。

研修期間は約1年間で、延長はできない。各人の水準や目的に合わせて語学学校で基礎から専門的なスペイン語に至るまでの語学習得に努め、そのうえで大学や大学院などで専門講義を自由に受講することができる。この柔軟な制度設計こそ、「計画」の最大の長所といえる。

当初は双方100名ずつが毎年派遣されていたが、その後一時は22名（日本側実績）まで減少したり、メキシコ大地震（1985年）の影響で翌年の派遣が中止になったりと、長い歴史の風雪のなかで糾余曲折も経験してきた。近年は毎年45～50名（同上実績）で推移し、今年8月に47期生の派遣が完了した時点で、行き来した研修生の総数は4,800名を超える見通しである。



1971年6月4日、ロス・ピノスにある大統領官邸にて。到着したばかりの1期生と挨拶するエチエベリア大統領（一番左）。林屋永吉氏は左から4人目（『AGUILLA Y SOL』第3号より転載）

“INTERCAMBIO” の来し方

少し歴史を振りかえってみよう。遡ること約半世紀。当時、在メキシコ日本大使館付属日本文化センター所長であった林屋永吉氏（その後、ボリビア、スペイン大使を歴任）が、時の内務大臣ルイス・エチエベリア氏の私邸を訪問したことが発端であった。

大の親日家であったエチエベリア氏はすでに次期大統領の座が決まっていて、新しい外交政策の目玉として日本との関係強化を考えていた。その一つの手段としてもちあがつたのが、両国の人物交流であり、それも若い世代の青年交流を図ることであった。

とりわけメキシコ側には若い技術者を日本に送り、目覚しい戦後復興と経済発展を遂げている彼の国の勤勉性や技術を学んできてほしいという想いもあった。これが出发点となり、その後、外交官である林屋氏が実現のため関係部署や機関との橋渡し役を担った。

ことの経緯については、インタビュー「林屋大使、日墨交流計画を語る」（日墨交流会会報『AGUILLA Y SOL』第3号、1996年）に詳しく紹介されている。同大統領の提案を受け、実現にむけて日本側が官民一体になって相当無理をしたことが率直に語られている。同氏は「このような大規模かつ長期間にわたる2国間の青年交流が、話が始まってからわずか9ヶ月で実現したということは全く奇跡に近いことだ」と述懐している。並々ならぬご苦労があったことが伺える。

そのおかげもあって、ついにその日がきた。「1971年6月3日、日本人研修生100名を乗せたJALの特別機がメキシコ市に到着した。その光景を見て涙がとめどもなく出てきたのが忘れない」（同上インタビュー）。未だメキシコにJALの定期便が飛ぶようになるより遙か以前で、この時代の両国はまだ互いに近しい存在とはいえない難かった。

国際空港には大勢の出迎え者がおり、そこには林屋氏もおられた。翌日、大統領官邸にて研修生全員でエチエベリア大統領に謁見し、一人ひとり大統領夫妻と言葉を交わした。メキシコ側の大歓迎ぶりが目に浮かぶエピソードである。

“INTERCAMBIO” の成果

あれから48年。留学の成果はいかなるものだったのか。この場合の「成果」とは、その定義も含めてなかなか一言では言い表せない。元留学生の内面への効果や社会に対する還元など、多角的観点から総合的な考察が必要となってくるからである。

たとえば1期生の高山智博氏（現職は上智大学名誉教授）の調べによれば、研修生のなかには大企業・一流企業の取締役、官庁の局長、衆議院議員になった者、学会関係では人類学世界協議会の代表幹事や日本ラテンアメリカ学会の理事長に就任した者がいるという。

また、日本の各大学のスペイン語やラテンアメリカに関する科目は、現在多くの元留学生が教員として担当している。さらに各国でビジネスマン・駐在員や外交官として活躍している例にも枚挙に暇がない。芸術・音楽分野では滞在経験から着想を得た作品を数多く発表し、現代美術の有名な賞を受賞した美術作家もいる。メキシコの大学で教員をしている者も何人も輩出している。



LA PRIMERA avanzada de estudiantes japoneses que ayer arribó a México en un vuelo especial de Japan Airlines. Este numeroso grupo viene becado por el Consejo Nacional de Ciencia y Tecnología conforme al convenio de intercambio concertado por los gobiernos de México y Japón. (Foto Luis Zendejas).

Becados Para Estudiar en México Llegaron 99 Jóvenes Japoneses

De acuerdo con el convenio de intercambio cultural concertado por los gobiernos de México y Japón, ayer arribaron a esta capital en un vuelo especial de Japan Airlines, 99 estudiantes japoneses de ambos sexos becados por el Consejo Nacional de Ciencia y Tecnología.

Estos 99 estudiantes –21 mujeres– fueron seleccionados después de un riguroso examen en el Ministerio de Educación Pública, y en el Ministerio de Asuntos Extranjeros de Japón. Cuarenta y nueve de ellos provienen de diversas universidades, y los otros 50 son recién ingresados a diversas entidades japonesas, al terminar su carrera universitaria.

Electrónica, industria eléctrica, telecomunicaciones, tecnología de alimentos, pesca, educación audiovisual, e ingeniería portuaria, son las principales ramas de especialización que se han fijado de común acuerdo entre los gobiernos de México y Japón. Los jóvenes nipones se especializarán en sus técnicas en el terreno de la práctica; para obtener la tecnología necesaria para su desenvolvimiento profesional al regreso a su país.

Después de una estancia en México para

de la cultura mexicana, que concluirá el 30 de junio.

DISTRIBUCION DE LOS BECARIOS

Los becarios quedarán distribuidos para sus estudios así: 11 en el Colegio de México; 26, a la UNAM; 4, al Instituto Nacional de Antropología e Historia; 3, al Centro Internacional de Mejoramiento del Maíz y Trigo; 1 a la Nacional Financiera; 15 a la Universidad de Veracruz; 9, a la de Oaxaca; 15 a la de Guanajuato y 15 a la de Guadalajara. Seguirán estos cursos: Historia de México y Latinoamérica, Geografía de México y Latinoamérica; Economía Mexicana y Latinoamericana, Artes Mexicanas, Antropología, Arqueología, Sistemas Financieros Mexicanos y técnicas de cultivo.

HOY VISITARAN AL PRESIDENTE ECHEVERRIA

A las 17 horas, los estudiantes japoneses harán una visita al presidente Luis Echeverría, en Los Pinos. La señora María

現地紙“El Sol de México”的記事(1971年6月4日刊)。99名の1期生を乗せた日航便(チャーター機JAL12号)が飛行場に到着した様子を大々的に報じている(『AGUILA Y SOL』第10号より転載)。

他方、この研修がその後の人生や精神面にまで及ぼした影響も多大であった。この点に関して、今から15年前に9期生の田中京子氏(現職は名古屋大学教授)は興味深いアンケート調査を実施している(同上『AGUILA Y SOL』第16号、2004年)。

自由記述欄の各コメントを読んでいるだけで、執筆者(31期生、2003年度派遣)が留学時に感じていたことの記憶がまるで昨日の出来事のように、生き生きと蘇ってくる。調査結果のごく一部だけ紹介したい。第1に「多様性に関する考え方」がおおいに変化し、異なる価値観や異文化への寛容性が高まったことを実感した者が大多数であった。第2に家族と過ごす時間や余暇を楽しむメキシコ人の生活や人生観に触れて、日本や日本人を再発見し、多くの者がそれを相対化できるようになった。

こうした「成果」は、留学の後は直接スペイン語やラテンアメリカと関わることなく暮らしていくても、各人の生き方の指針や軸となり、行動規範に深く繋がっているものと考えられる。

同調査を読みかえし、ハッとさせられた箇所がある。それは「メキシコの隣で強い影響力をもつアメリカ合衆国の存在を、別の視点から見ることができた」という旨の回答である。たとえば最近の米墨両国関係においても、貿易協定、追加関税、移民問題、国境の壁など様々な問題が頻出している。

ラテンアメリカやメキシコ側から見える「世界」は、日本や欧米側から見えるそれとは大きく異なる。それ自体は当たり前のことかもしれないが、留学を経験したことでメキシコ側の視点を深く内面化することができ、それによって複合的な観点から国際関係を認識する方法、つまりは世界観そのものにまで影響を受けたことが看取できる。



2016年8月21日、成田国際空港にて。44期生、出発前の記念写真(『AGUILA Y SOL』第37号より転載)。その後、全員無事に翌年8月に帰国。直後の9月、メキシコ中部大地震が発生した。

“INTERCAMBIO” の行く末

執筆者が属する業界（大学）では近年、海外との大学間交流協定の締結や学生・留学生の送り出しと受け入れが盛んに推奨されている。その結果、留学先として非英語圏・非欧米圏の選択肢も徐々に増え、実際にそれらの言語文化圏を選ぶ学生も増加した。その意味で半世紀ほど前から続く「計画」の先見性の高さと多様性への志向にあらためて驚かされる。

2010年から両国の戦略的グローバル・パートナーシップを強化するため、内容が発展的に刷新された。主な変更点は、従来の約1年間の研修コース（長期コース）に加えて、短期コース（約2週間）が設置された。同コースの募集分野には、新たな狙いがよく現れている。昨年度は、知的財産制度、貿易・投資や関税、作物・林業・畜産・水産そして微生物学的遺伝子資源、ゲノム医療、考古学系など、両国が特に「戦略的」と位置づけている分野で募集が行われている。

最後に、最近の応募状況や傾向について触れたい。第1に姉妹都市の推薦枠が増えている。執筆者が派遣された頃は和歌山県（シナロア州と提携）と埼玉県（メキシコ州）の2県からの推薦であったが、近頃は広島県（グアナファト州）、京都市（グアダラハラ市）、さいたま市（トルーカ市）からも派遣者が毎年出ている。

第2に日本サッカー協会（JFA）からの推薦者の派遣である。審判員資格を持つ研修生（45期生）の留学報告記を読むと、メキシコリーグ（第3部）の主審担当を務め、上位チーム同士の重要な試合でもホイッスルを吹いた経験が描かれている。勉学に励む一方で、審判員活動においては試合会場まで片道6時間以上車移動したこと、金網と有刺鉄線に囲まれたスタジアムで銃を持つ警察官に警備されながら試合をしたことなどの体験が綴られている（同上『AGUILA Y SOL』第38号、2018年）。スポーツを通じた新しい研修事例として、興味深い。

第3に通称「一般コース」（長期コースのうちスペイン語・文化コースと専門コースを合わせた一般公募枠）への応募者のここ数年の傾向として、①女性の応募比率が常に高い、②大学生や大学院生以外にも社会人経験を持つ者の応募が増えている、③国際開発、考古学、人類学、言語学など従来から人気のある専攻分野以外にも、最近はトランス・ジェンダー論やフェミニズム論などを専門にする者が散見される。学術面での多様化あるいは学際化が進んでいることが、ここにも反映されている。

おわりに

順調にいけば、記念すべき50期生の募集まであと数年に迫った。半世紀ちかくもこの制度が続いてきたのも、ひとえに外務省中南米局中米カリブ課やメキシコ国家科学技術審議会（CONACYT）ならびに両国大使館など、関係部署・機関のこれまでのご尽力の賜物である。今後さらに60期生、70期生と続くようにならぬご高配を賜りたい。そのためにわれわれ元交換留学生も微力を尽くすつもりである。

ちなみに1994年に「計画」の同窓生を会員とする「日墨交流会」（Asociación de Ex-Becarios Japoneses en México）が設立されている（HP: <http://www.nichiboku.sakura.ne.jp/>）。会の目的はメキシコの人と文化の素晴らしさを知ることで、両国の相互理解を促進し、友好親善に寄与しようというものである。そして、派遣年度をまたがった縦（タテ）の関係を築くための会員相互の親睦を図っている。

すでに一桁期の元研修生・会員の高齢化が進んでいる。幅広い世代を含めて会員同士の「相互交流」を図り、各人が保存する貴重な一次資料や写真、文書、記録や日記、証言などが散逸・消失せずに収集・伝達され、少しでも後世に引き継がれて行くことを切に願うばかりである。

（ところ やすひろ 明治大学准教授。日墨交流会会長）

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第32回 パナマ

リッテル・ノベル・ディアス・
ゴメス駐日パナマ大使

海運・航空・物流等の ハブとして発展 —日本企業の進出拡大に期待—



パナマ共和国のディアス・ゴメス駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、パナマ運河の現状と課題、地政学的重要性を活かしたパナマの外交・経済戦略、コルティソ新政権の優先課題、日本との関係等について見解を表明した。同大使は、国費留学生として筑波大学で学んだ後、駐日パナマ大使館に参事官等として勤務し、2015年4月から駐日大使。

インタビューの一問一答は次の通り。

日本の印象

一大使は駐日大使となられて4年、留学生時代を含めると20年以上日本に滞在されていますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 日本は人々の公徳心が高い大変洗練された国です。ドイツ、イギリス、北欧諸国とも比較できますが、人々が互いに尊重し合う共生や共存という意味では、日本は人類文明の頂上に位置付けられると思います。他人の空間に介入することなく、人々が互いに支え合うことにより国の前進が図られています。社会の調和を維持するための不断の努力から生まれる、日本の整然とした秩序と紛争の不在は驚きに値します。

日本での最も印象深い出来事は、素晴らしい日本人女性と巡り合い結婚できたことです。当初留学生として来た日本で結婚と長女の誕生という2つの「学位」を得ることができました。日本で麗しい家庭を持つことができたことは最良の思い出です。

パナマ運河は水の確保が課題

—パナマはパナマ運河を擁する地政学的に重要な国です。パナマ運河は長年の懸案であった拡張工事を終えましたが、最近の運用状況や今後の課題について教えてください。

大使 ご指摘の通り、パナマは世界にとって地政学的に重要な国です。拡張されたパナマ運河は成功裡に運営されています。しかし、課題もあります。最大の課題は、船舶の運河航行に必要な水の安定供給です。運河の水は降雨を集めたチャグレス川からの流水でまかなわれています。パナマックス型船舶1隻が旧来の閘門を通過すると5,200万ガロン（約1.9億リットル）の水が海に流れ出ます。2016年から利用されている、より大型の船舶が通過できる新型の閘門はより多くの水を消費しますが、使用水の60%を再利用する設計になっています。

気候変動のためか近年乾期が続いており、運河への水の供給に影響が出ています。パナマ運河庁は海運会社に対し運河を通過する船舶の水深を浅くするため積荷を減らすよう要請することになりました。この問題を解決するためには2つの選択肢があり、

一つは運河の近くを流れるインディオ川から水を引くか、もう一つはバヤノ川からパイプラインで水を送り込むかです。いずれにするか現在検討中です。

ハブ化政策の推進

一バレーラ政権（2014年7月～19年6月）は、パナマの地政学的な位置や好調な経済を背景に、運河のみならず、航空、金融、物流等の分野のハブ（拠点）となる政策を進めきましたが、その成果と今後の可能性についてどう評価しておられますか。

大使 バレーラ大統領はパナマの港湾施設やコパ航空の優れたネットワークを活用してパナマを海運や航空のハブにする戦略的政策を推進してきました。この政策はパナマにとって多くの有益な成果をもたらしました。例えば、航空分野ではパナマを経由する旅行者は年間800万人から1,500万人に増加したほか、今年5月のトクメン空港第2ターミナルのオープンにより年間3,000万人の利用が可能になります。人口400万人の国に1,500万人が出入りし、近い将来その数が倍増するということは驚くべきことです。海運・物流分野の連結性の強化もパナマの成長に貢献しています。パナマは年間600万個のコンテナを取り扱っており、この数はメキシコ、ブラジル、アルゼンチンなどの大国に比肩できる水準です。

米国との関係は良好

一パナマにとって米国との関係は、その独立以来、経済分野や安全保障分野において極めて重要ですが、トランプ政権下における米国との関係はどのようなものですか。

大使 パナマと米国との関係には長い歴史があり、1850年の鉄道敷設や1904年のパナマ運河建設に遡ります。いくつかの歴史的な事件を除けば、両国関係は全般的に良好なものでした。2017年6月、パナマが中国と外交関係を樹立して以降、米国はパナマに対し中国との関係には気を付けるよう警告しています。しかしながら、パナマにおいては、鉄道敷設やパナマ運河建設の時から、中国人及び中国文化が歴史的に根付いていることを忘れてはいけません。パナマの外交政策は平和の維持と相互理解のための対話の場を作り、国々の橋渡しを行うことを基本としてきました。中国との新しい関係が米国との長年にわたる良好な関係を変えるものではありません。

中国との外交関係樹立は不可避

一パナマは2017年6月、台湾との外交関係を断絶し中国と外交関係を樹立しましたが、中国との関係は進展していますか。

大使 中国はパナマ運河の世界第2位の利用国であり、コロン自由貿易地域の第1位の利用国です。もはや中国の経済的存在感を無視し続けることはできず、中国との外交関係樹立は不可避なことでした。前述の通り、鉄道敷設工事の後150年以上にわたって中国人はパナマで暮らし、料理店、洗濯屋、金物屋等の商業活動を行ってきています。最近は中国との新しい関係の下で、コンテナ・ターミナル、液化天然ガス・ターミナル、太平洋岸のクルーズ船用港湾施設、コンベンション・センター、パナマ運河第4架橋等の建設投資案件が進んでいます。中国はパナマの物流における戦略的位置に鑑み、パナマを「一带一路」構想に加えたほか、地域におけるパナマの役割を重視し、2018年12月に習近平国家主席がパナマを訪問しました。

パナマは金融センターであり経済も堅調なので、国際金融市场の評価も高く、市場で良い条件で必要な資金を調達することができます。パナマは中国同様、ビジネス重視の国です。中国の関心は1970年代に日本企業が行ったように、パナマをプラットフォームとして商業活動を拡大することです。中国がパナマを「一带一路」構想に加えた所以もここにあります。パナマは世界中のいかなる国からの投資も歓迎します。中国以外の国々からの投資だけでも年間40億ドルに上っており、特定の国からの投資に依存する必要はありません。米国に対しても米国企業の投資を歓迎すると言っており、日本企業の投資も歓迎します。パナマには公共事業の透明かつ公正な入札を確保するための法律があります。

最近の米中貿易紛争が、サービス産業で成り立つパナマを含め世界の貿易に与える影響を懸念しています。パナマは国際社会に対し常に友好的でバランスの取れた立場を維持していくでしょう。「平和のためならパナマを当てにせよ。戦争のためなら當てにするな。」これがパナマ運河の中立原則からくるパナマの外交方針です。

パナマはこれまでに中国と25以上の協定（観光、エネルギー、貿易、インフラストラクチャー、輸送、開発協力、経済技術協力等）を締結しました。バレーラ政権は今年6月末で任期を終え、新政権にバト



拡張後のパナマ運河（提供：パナマ運河庁）

ンタッチしますが、中国との関係は今後ともパナマの国益に見合う形で進展が図られることになります。新政権の下で、中国によるパナマ運河第4架橋建設と同架橋を通過する日本の技術によるモノレール建設が進められることは注目されます。

ベネズエラは民主的選挙で事態の打開を

一パナマは中米統合機構（SICA）のメンバーであるとともに、混乱が続くベネズエラとも隣接しています。近隣諸国に関する外交政策はどのようなものですか。

大使 パナマは近隣諸国と良好な関係を維持していますが、ベネズエラとは1年以上前から外交関係はありません。ベネズエラ政府は人道的な危機を引き起こし、近隣諸国に大量の避難民が流出しています。パナマは平和的で民主的な解決策を求めるリマ・グループのメンバーです。ベネズエラに対する武力介入ではなく、自由で透明性のある国際的に監視された選挙の実施を求めて外交的压力を継続すべきです。ニカラグアとも良好な関係を維持していますが、同様に政治的な混乱が経済困難と避難民の流出を生んでいます。パナマは政治的経済的に安定しているため、雇用と快適な生活を求めてやってくる近隣国からの避難民の流入が問題となっています。難民問題や安全保障については地域的な取り組みが必要ですので、中米諸国とは中米統合機構（SICA）の枠組みで協力しています。

コルティソ新大統領の人柄と優先課題

一今年5月の大統領選挙で野党PRDのラウレンティノ・コルティソ・コエン候補が勝利し7月1日に大統領に就任します。新大統領はどのような人物ですか。優先的な政策課題は何ですか。

大使 コルティソ新大統領の人柄を示す興味深いエピソードがあります。トリホス政権の農牧大臣をしていた頃、米国との自由貿易協定交渉において米国が要求した農業分野のいくつかの事項がパナマの国益に反し受け入れられないとして大臣を辞任しました。この出来事は、国益に反することに対し毅然とした態度をとったとして国民の記憶に強く残っています。

新大統領は国民各層との対話を重視するとともに、ここ3年間減速傾向にある国民経済の再活性化を優先課題としています。また、立法府を中心とする汚職腐敗の撲滅、さらには最高裁判所判事の任命権を大統領から司法府自身に移し司法府の独立性を高めるための憲法改正を提案すると表明しています。新大統領は教育及び医療も優先課題であるとしており、資金があるにもかかわらず汚職体質のため国民に十分な医薬品を提供できていない社会保障基金（CSS）の抜本的な改革を進める一方、教育の質の向上と教員の養成にも焦点を当てようとしています。

バレーラ大統領訪日の成果

一今年4月、バレーラ大統領が日本を公式訪問し、天皇皇后両陛下とのご会見や安倍総理大臣との首脳会談等を行い、両国関係の強化が図されました。訪日の主要な成果について教えてください。

大使 今回の訪日は日本の技術によるメトロ3号線建設についてのパナマ政府の約束を確認する機会となりました。バレーラ大統領は3号線建設についての入札が4月初めに行われ、現在入札結果の評価段階にあり、入札評価プロセスに国際協力機構（JICA）からのオブザーバーを受け入れる用意があると日本側に伝えました。大統領は訪日の機会に日立製作所の笠戸工場を視察しました。また、全日空社長と会談し、東京～パナマ間の直行便の就航に関するパナマ側の関心を改めて表明しました。政府レベルでは、大統領は天皇陛下とのご会見、安倍総理大臣との会談及び夕食会、衛藤日パナマ友好議員連盟会長との会談等を行いました。

日本企業の誘致と学術交流に注力

一パナマは日本の企業家や観光客にとって魅力溢れる国だと思いますが、両国関係を一層強化する上で、大使が重視して取り組んでおられることは何ですか。

大使 私はパナマが提供する労働、税制、出入国管

理等のインセンティブを説明し、日本企業がパナマをその活動の拠点とするよう奨励してきました。観光の促進についても大使公邸に日本の大手旅行会社の顧客を招き、数多くの説明会を実施しました。また、パナマと日本の大学間の学術交流の促進についても尽力してきました。そのような努力が評価され、今年4月、千葉大学から名誉博士号を授与されました。教育は世界の人々の相互理解と平和の維持のために極めて重要であると確信しています。

パナマ市創設500周年記念行事

一本年はパナマ市創設500周年に当たりますが、日本でも記念行事が行われますか。

大使 パナマ市創設500周年を記念する行事を5月から6月にかけて行いました。民主音楽協会とパナマ外務省の協力を得て、パナマの高名な歌手パトリシア・ブリエグ女史のコンサートを東京、神戸、今治で開催しました。また、パナマ人歴史学者フェルナンド・アパリシオ教授によるパナマの歴史に関する講演会を尾尻東京女子大学教授の参加を得て東京で

開催しました。さらに、パナマ運河建設の歴史的な過程を紹介する「運河にまつわるはなし」と題するパナマ映画を上映しました。

読者へのメッセージ

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対しメッセージがあれば、お願いします。

大使 パナマは日本の友好国です。パナマ人は日本人について良いイメージを持っています。パナマと日本は地理的に離れていますが、民主主義、法の支配、人権尊重等の基本的価値を共有しています。共に海洋国家として国際的フォーラムでも協力し合っています。したがって、私達はこれからも両国民の福祉と国際社会の繁栄のために共に手を携えて努力していくべきだと思います。

(注) ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイト（会員専用ページ内）に本インタビューのスペイン語全文を掲載しています。

（ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟）

ラテンアメリカ参考図書案内



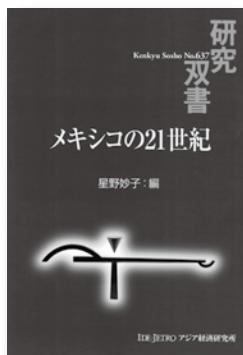
『移民と日本人』

深沢 正雪 無明舎出版 2019年6月 173頁 1,800円+税 ISBN978-4-89544-653-2

古には1596年にアルゼンチンのコルドバに奴隸として日本人青年が来たという記録が発見されているが、以来特に明治時代後半から昭和の前半に多くの日本人が海外に移住した。一方1980年代後半からは多くの日系人が外国人労働者として環流してきた。この間ブラジルはじめ外国にいる日本人移民とその子孫が生きてきたことは、日本史での“ミッシングリング”ではないかという著者による、彼らはなぜ？どのような人たちが出たのか？どのような人たちが移住先でどのような影響を与えたのか？国外へ出たことで日本人の視野から飛び出してしまった人たちはどのように生きてきたか？を明らかにし、日本人が外国で活躍してきた歴史を知りたいという意図で書かれた、移民の側からの日本の近現代史の試みである。

明治末期から大正時代にかけて出た人たちは、経済的貧窮者という共通項があるが、明治維新への不満者、沖縄県人、隠れキリスト教徒、被差別部落出身者など、社会的迫害を受けた階層、自由民権運動で挫折した知識層やキリスト教プロテスタント、明治政府と距離を置いた宮家の人もいた。ブラジルだけでも25万人が渡り、現在その末裔も含め190万人の日系人が居るのはなぜか？日本に帰来した隣りの“外国人”はどのような人たちか？「移民は壮大な民族学的実験だ」という先人の言をきっかけに本書を書いたのは、サンパウロの邦字紙ニッケイ新聞の編集長。ブラジルや米国での移民への教育の考え方から、「日本で育った外国人を日本に適応させ忠誠心を強めるには、出来るだけ日本の高等教育を受けさせることだ。外国人が異邦人であり続けるのは、差別されたり追いやられる格差が維持されるからだ」という指摘は大いに頗ける。

（桜井 敏浩）



『メキシコの21世紀』

星野 妙子編 アジア経済研究所 2019年2月 4,000円+税 ISBN978-4-2580-4637-9

メキシコは1980年代に保護主義から新自由主義に転換し、対外経済開放、NAFTA加入を通じて経済のグローバル化に踏み切った。それから約四半世紀が経過したが、政治制度改革による政治の安定と経済成長の持続、所得格差の縮小は依然として実現していない。民主化とグローバル化が進んだものの、民主主義の質は向上せず、社会運動は長く続いた一党政配による権威主義から脱却出来ず、麻薬組織犯罪と国家や自警組織との抗争が続き、所得格差の低層を占めるインフォーマル就業者の存在は政治にも大きく影響している。他方、メキシコの資源である石油産業は、権威主義体制の遺制そのものであったが、資源ナショナリズムの抵抗を抑え2013年のエネルギー改革により外資の参入が可能となったのは、石油産業の衰退と議会の政党勢力図の変化に因るものであった。一方2010年代に中央高原のグアナファト州等で自動車産業が急成長し輸出の花形となつたが、それが雇用の拡大、インフォーマル就業者のフォーマル化、所得格差の切り札になるには限界があった。

これらを踏まえて、終章では麻薬紛争の拡大、選挙による政党間競争の激化、所得格差が政治を不安定化させている状況が続くが、その改善には大きな困難があること、そして一党政配型権威主義体制の遺制を克服しなければならないことなど、21世紀のメキシコが依然大きな課題を負っていることを指摘している。

本書の執筆は、トランプ政権が言い出したNAFTA再交渉の妥結やメキシコ・米国関係の緊張化の前であったが、本書によって既にあったそれらの背景を理解する上で読者に多くの手懸かりを与えてくれるだろう。

(桜井 敏浩)



『パラグアイの発展を支える日本人移住者』

一大豆輸出世界4位への功績と産業多角化への新たな取組み』

北中 真人、藤城 一雄、細野 昭雄、伊藤 圭介 佐伯印刷出版事業部 2019年3月 198頁
1,500円+税 ISBN978-4-905428-95-4

国際協力機構(JICA)が開発途上国で協力したプロジェクトの歴史を紹介する「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの新刊。ラテンアメリカについては、ブラジルでのセラード農業開発、チリでの鮭養殖、中米での算数・数学教科書作り、中米の風土病シャーガス病の克服についての既刊書がある(いずれも本誌・協会Webサイトで紹介)。

本書は1936年に始まった日本人移民によるパラグアイの社会・経済への功績として、いまや世界的にも大きな生産量を誇るまでに至った大豆栽培の推進、大豆から派生した裏作の小麦や鶏卵、食肉加工等の農畜産物加工クラスター形成への貢献、新たな輸出商品となっている胡麻、社会に根を下ろした日本車販売のサプライチェーン、ワイヤハーネス組み立て等の自動車部品製造など、産業集積での役割を紹介している。そして日系社会が支える日本・パラグアイ間の技術協力、民間連携、農業開発など様々な分野での新たなパートナーシップ関係の広がりを概観し、パラグアイの政官民挙げての祝福を受けた2016年の日本人移住80周年の諸行事の模様を伝えて締めくくっている。

パラグアイ日系移住者の長年の活躍をオムニバス・ヒストリーで取りまとめた、パラグアイへの理解を助ける参考文献である。

(桜井 敏浩)

パナマ大統領選挙と今後の見通し

吉武 希恵

はじめに

2019年5月5日に行われたパナマ共和国大統領選挙では、コルティソ候補率いる野党民主革命党（以下PRD党）が10年ぶりに政権を奪還した一方、与党パナメニスタ党のブランドン候補は4位に低迷する結果となった。パナマでは1989年の民主化以降、特定政党が連続して政権を維持したことが一度もないため、今回の選挙結果は、そういうパナマの政治傾向に則ったものであったと言えるが、一方で、政党無所属候補の躍進というこれまでとは異なった動きも見られた。本稿では、今般の選挙結果から見るパナマの政治情勢を分析した後、コルティソ次期政権下での政策の見通しについて取り上げる。

選挙結果から見る政情

まず、5月5日の大統領選挙の結果は以下の通りである¹。

1位 ラウレンティーノ・コルティソ・コエン	PRD党候補	33.35%
-----------------------	--------	--------



5月5日の投票所風景（執筆者撮影）

選挙日当日は、米州機構（OAS）の国際選挙監視団だけでなく当地外交団にも投票所視察が許可されるなど、選挙プロセスの透明性確保に向けた取り組みが見られた。

2位 ロムロ・ルーカス民主変革党（以下CD党）候補	31.00%
3位 リカルド・ロンバナ無所属候補	18.78%
4位 ホセ・イサベル・ブランドン・パナメニスタ党候補	10.83%
5位 アナ・マティルデ・ゴメス無所属候補	4.77%
6位 サウル・メンデス民主拡大戦線（以下FAD党）候補	0.69%
7位 マルコ・アメグリオ無所属候補	0.58%

大統領選挙の結果、コルティソ PRD 党候補が、2位のルーカス CD 党候補に 2.35% の投票差で勝利し、次期大統領に選出された。3位は、SNS 等を駆使し、都市部及び若年層（18～29歳、有権者の約 20% を占める）を中心に支持層を拡大したロンバナ無所属候補、事前予測で 3位につけていたブランドン与党候補は、現政権への厳しい世論の影響を受け 4位に低迷した。パナマでは上位 2名による決選投票を行わないため、コルティソ PRD 党候補は 2.35% という僅差ながら、2位のルーカス CD 党候補を上回り当選した。

コルティソ PRD 党候補の勝因として、まず一点目に、コルティソ候補が過去二回の選挙での PRD 党の失敗から学び、党内に多数存在する派閥勢力間の協力関係の保持を図ったことが挙げられる。なお、コルティソ候補が最後まで党を一つに纏めることができた一つの理由として、コルティソ候補が党内での要職経験のない初めての大統領候補、つまり特定の派閥に所属しない人物であったことが考えられる。二点目に、パナマ国民の投票行動の特徴の一つとして、現政権以外の政党候補に投票する懲罰的動機が

挙げられるが、こうした動きがコルティソ PRD 党候補及びルークス CD 党候補に有利な選挙局面を作り出したと言える。

今回の選挙結果から、現在のパナマ政治における二つの流れが考察できる。まず、伝統的大政党が依然として強固な支持基盤を有しているという点である。パナマには、現在三つの大政党、① 1930 年代に当時の寡頭政治体制に反対する勢力として創設された、アルヌルフィスタ党に起源を持つパナメニスタ党、② 1979 年に当時権力を掌握していたトリホス将軍率いる軍事政権の支持基盤として結党された PRD 党に加え、③ 1998 年に小売大手 Super99 社創立者マルティネリ前大統領によって創設された CD 党が存在する²。パナマでは民主化以降、上記三大政党が順番に政権を担い、政界を掌握してきた。一方で、今回の選挙では、閣僚や三大政党所属の国会議員が関与する汚職・横領等が争点の一つとして挙げられ、市民社会を中心に国会議員の再選禁止を訴える運動 (No a la Reección) が展開されるなど、三大政党にとり厳しい選挙局面も見られた。しかし、結果として、大統領選挙では全投票の約 75% を三大政党が獲得するなど、依然として三大政党が勢力を維持する構造に変化がないことが明らかとなった。

二つ目の流れとして、既存政党政治及び勢力への失望・反発、あるいは新たなクリーンな政治への期待といった無党派層及び浮動票が、無所属候補支持という形で表出した点が挙げられる。こうした動きは、大統領選挙では、ロンバナ無所属候補が全投票率の約 20% を獲得し、大統領選挙と同時に行われた国会議員選挙においても、無所属候補が過去最大の 5 議席を獲得した他、三大政党所属議員の中でも大幅なメンバーの刷新が見られたことからも明らかである³。

つまり、三大政党が底力をを見せた一方で、これまで表出してこなかった既存政党・勢力への反発や新しいクリーンな政治を求める声が、無所属議員の躍進あるいは既存政党内部でも新たな顔ぶれとして台頭することで現出してきたのが今回の選挙であったと言える。なお、選挙後、ロンバナ無所属議員は次回選挙（2024 年）に向けた動きを見せており、今回選挙で表出した新たな勢力の影響が次回選挙にどこまで拡大するかが注目される。

新政権での政策の見通し

歴史的にパナマは、運河という国際公共財を有する国であり、ラテンアメリカ域内の金融・物流のハブという位置づけからも、民主化以降選挙毎に政権が変わってきたにもかかわらず、一貫して市場経済を尊重した経済政策及び多国間主義に基づいた中立的な外交政策を探ってきた。またパナマの政党は、労働組合を政党基盤とする FAD 党以外は全て中道右派に位置づけられ、イデオロギーの差がほとんど見られない⁴。そのため、今回の政権交代においても、政策が大幅に変更される可能性は極めて低いと言える。こうした前提を踏まえ、以下ではコルティソ次期大統領の政策綱領及び公開情報を基に、新政権の政策を概観することとする。

コルティソ次期大統領の 200 ページに及ぶ政策綱領では、経済及び社会の二分野に全体の約 7 割が割かれており、経済分野では農業・食料安全保障の項目、社会分野では社会開発（若年者、高齢者、障害者及び女性への社会保障・サービス）項目を重視した構成となっている。つまり、コルティソ次期政権による政策は、内政に力点を置いたものになると言える。背景には、バレーラ政権下で未着手に終わった内政、特に保健・社会保障、教育及び国内農業分野での課題解決及び改革を求める国民の声の高まりがある。コルティソ次期大統領は、トリホス PRD 党政権時に農牧開発大臣を務めた経歴からも、農業・食料安全保障分野では、国内での農業產品収穫期の輸入制限の導入や、公立学校・刑務所で提供する食事は全て国内農産品で賄う等の政策を掲げて、国内農業の手厚い保護をアピールしている。同様に保健・社会保



コルティソ次期大統領（コルティソ次期大統領ツイッターより）
<https://twitter.com/NitoCortizo/status/1127017891168047105>
 5月 10 日、国家開票評議会主催で、大統領当選宣言式が開催され、コルティソ次期大統領は汚職撲滅、憲法改正及び教育改革等主な公約を掲げた所信表明を行った

障分野では、社会の周縁的な存在である若年層、高齢者、障害者及び女性を労働市場に積極的に組入れると共に、社会保障手当の充実を図る政策を打ち出している。

このような内政重視の傾向は、外交面でも顕著である。コルティソ次期大統領の政策綱領において、次期政権の外交政策は、自国の利益を守り、国内経済及び社会の発展のための手段であると明記している。また、次期外務大臣への元貿易産業大臣の任命や、これまで貿易産業省の機能の一つであった投資誘致及び輸出促進機関を外務省傘下に移行するとの発表からも、より国内経済の活性化に軸を置いた外交政策が取られることが予想される。

今後のパナマ・中国関係という観点では、まずコルティソ次期大統領は、バレーラ政権下で着手され、中国企業も多く参入する大規模インフラ事業を、契約履行やパナマ国民への裨益の可能性という観点から見直すとしている。また、次期政権の外交姿勢として、特定の国に偏らない中立性を保った仲介者としてのパナマを掲げていること、さらに、次期外務大臣に米国との関わりが強い人物を選出したことから、次期政権における対中国政策は、バレーラ政権時に比べ抑制される可能性がある。しかし、上記の通り、コルティソ政権は国内経済の活性化を標榜しており、目的達成に有益と考えるのであれば、中国からの投資も引き続き他国同様受け入れていくものと考えられる。



習近平中国国家主席のパナマ訪問（パナマ共和国大統領府 HP より）
<https://www.presidencia.gob.pa/Noticias/COMUNICADO-DE-PRENSA-CONJUNTO-ENTRE-LA-REPUBLICA-POPULAR-CHINA-Y-LA-REPUBLICA-DE-PANAMA>
2018年12月、習近平国家主席はパナマを訪問し、バレーラ大統領及び関係閣僚と会談した他、電子商取引等に係る19本の合意文書に署名を行い、二国間関係の強調を強調した

おわりに

今回のパナマの選挙は、三大政党が勢力を維持する構造に変化はなかったものの、無所属候補の台頭等、既存の政党政治への国民の反発が過去最も現れた結果となった。コルティソ次期政権において、内政面では、保健・社会保障制度、教育、国内農業等分野の課題に対し、国民が満足し且つ有効な解決策を打ち出せるかが鍵となるだろう。外交面では、国内経済の発展に重点を置いた中立的外交を目指しつつ、関係諸国との良好な関係構築及び国際場裏でのパナマのプレゼンス維持・強化が期待される。

（本稿執筆時は、コルティソ政権移行前のため、「現政権」はバレーラ政権を、「与党」はパナメニスタ党を指すこととする。）

本稿は、執筆者個人の見解であり、外務省・在パナマ日本国大使館の見解を述べたものではない。）

（よしたけ きえ 在パナマ日本国大使館専門調査員）

- 1 Tribunal Electoral<<https://actas2019.tribunal-electoral.gob.pa/home#Presidente>>（最終閲覧日：2019年5月29日）
- 2 三大政党の政党登録者数：2018年の政党登録者数は、PRD党 約56万人、パナメニスタ党 約36万人、CD党 約35万人となる（出所：選挙裁判所）。
- 3 大統領選挙と同時に実施された国会議員選挙結果（2019年6月現在選挙結果への異議申立期間にあり最終的に若干の変更の可能性有）：PRD党35議席、CD党18議席、パナメニスタ党8議席、モリレナ党5議席、無所属5議席（出所：選挙裁判所）となり、次期国会の与党連合：野党連合の議席配分は40：31となり、PRD党及びモリレナ党の与党連合が過半数を占める。なお、再選を目指して立候補していた現行国会議員の内当選を果たした議員は約2割に留まるなど、再選禁止運動が一定の効果を及ぼしたと言える。
- 4 三大政党のイデオロギー及び有権者の投票行動：明確なイデオロギーの差を持たない点が挙げられる。例えばPRD党が設立当初ナショナリズム的・左派的色彩が強かったように、それぞれ設立当初はイデオロギーを有したもの、1989年の民主化及び経済成長と共に中道化してきた。そのため、5月の選挙に向けた各大統領候補の公約に大きな意見の差は見られず、有権者は懲罰投票や、親族及び友人関係の結びつき、候補者の経験及び人柄、また自分への利益等で投票する傾向にある。

2018年ニカラグア危機 —その後の情勢と展望—

茅野 泰司

はじめに

2018年4月、盤石に見えた元革命司令官ダニエル・オルテガ率いる長期政権を突如怒れる市民による空前の規模の抗議行動が大きく揺るがした。良好な治安と順調な経済を背景に安定政権を築いていたはずのオルテガ政権は、なぜ激しい抗議に直面し、300名以上の死者を生む事態を招いたのか。本稿では、2018年ニカラグア危機を振り返りつつ、その後の情勢と展望を述べることしたい。

抗議デモの勃発

2018年4月18日、政府が保険料の引き上げや年金支給額の削減を含む社会保障改革を一方的に決定し、これに反発する大学生等が抗議デモを行った。鎮圧のために警察や与党サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）の青年団が投入されたが、強引な鎮圧が更なる反発を招き、抗議デモは瞬く間に全国に拡大、一部では暴動の様相を呈した。夜間には実弾も使用され、19～22日の4日間だけでデモ参加者など50名以上が死亡した。

事態の深刻化を受け、オルテガ大統領も沈静化に向けて動く。オルテガ大統領は、社会保障改革の撤回を表明、対話に応じる姿勢を示し、カトリック教会（ニカラグア司教会議）に対話の仲介を依頼した。



暴徒化するデモ隊と警察の衝突（写真はすべて“El Nuevo Diario”紙提供）

他方、民間企業最高審議会（COSEP）ら経済団体は、4月23日に平和のためのデモ行進を行おうと呼びかける。COSEPはそれまでオルテガ政権と一定の協力関係を保ってきたため、抗議の中心となった大学生から批判的に見られていたが、最終的に学生らもデモに賛同、結果、デモは空前の規模に膨れあがり、首都マナグアだけで20万人、全国で100万人以上が参加する歴史的なデモ行進となった。以後、COSEPはオルテガ政権と決裂し、学生や市民社会との連携を強め、後に、学生・経済界・市民社会等による横断的な反政府連合「正義と民主主義のための市民同盟」（市民同盟）が誕生する。

なぜ市民は突如立ち上がったのか

2018年4月以前のニカラグアは、経済発展を謳歌する平穏な国であり、大規模な抗議デモは殆ど発生しなかった。2014～15年の運河建設計画反対デモなど、一定の規模に達した例もあるが、大きなものでも数千から1万人程度であった。近年は、そのような中規模のデモもなくなり、年々暮らししが良くなる中、人々の政治への関心が薄れているようでもあった。

ニカラグアには「グエグエンセ」と呼ばれる伝統的な仮面舞踊劇がある。スペイン人に服従するふりをしつつ密かに抵抗を企てるニカラグア人を演じる



4月23日のデモ行進

ものであるが、この「面従腹背」がニカラグア人の国民性であるとされる。2018年に突如現出した空前の巨大デモは、これまで表向き政権に服従しつつ腹の中では反発していた人々の群像であったと言えるかもしれない。また、今回の抗議デモ勃発を（同様にニカラグアの象徴である）「火山」に例え、静かに蓄積されていた人々の不満のマグマが、たまたま社会保障改革が最後の引き金を引いて一気に噴き出したと解釈する人もいる。

他方で、大学生ら若者が抗議デモの起爆剤となった点も見逃せない。若者がSNSを通じてデモの呼びかけや抑圧の様子を拡散することで、抗議デモは瞬く間に広がった。この点は、アラブの春にも類似している。しかし、抗議デモをここまで拡大させた最大の要因は、やはり武力によるデモ抑圧であった。暴力と死者の増加が抗議の炎に油を注ぐ形となって抗議デモが拡大・激化したと言える。

国民対話、道路封鎖

対話の仲介を依頼された司教会議は、関係者と調整を重ね、2018年5月16日、国民対話がスタートした。国民対話が行われる中、反政府派の各セクター（学生、経済界、市民社会）が結束し「市民同盟」が発足、以後、オルテガ政権vs市民同盟という基本構図が定まる。本来であれば、ベネズエラの大衆意志党や正義第一党のように、野党が政権批判の受け皿になって然るべきであろう。しかし、ニカラグアでは、オルテガ大統領の巧みな政治工作により野党は分裂・弱体化しており、また、過去の与野党間の密約が多いの取引により国民の政党不信が根深いため、野党は蚊帳の外に置かれ、市民同盟が主要な反政府アクターとなった。



マサヤ市のバリケード

5月下旬になると、各地で政権に抗議する市民がバリケードを築いて道路封鎖を行い、国の物流が麻痺する。コスタリカなど近隣国から入国した多くのトラックが封鎖箇所で足止めされ、立ち往生したトラックが長蛇の列をなした。市民同盟は、活発な抗議デモと道路封鎖をバックにオルテガ政権への圧力を強め、国民対話の場で、国際人権機関の関与の下での暴力の責任者の処罰や大統領選挙の前倒しを要求した。

政権側の巻き返し

FSLNは全国どの場所でも大勢の党员を動員できる強固な党組織を有し、1979年の革命以来、常に各都市の路上をコントロールしてきたと言われる。野党時代（1990～2006年）も、「下からの統治」と称し、党员を動員してデモやストライキを仕掛け、時の政権を揺さぶってきた。それが、2018年の未曾有の規模の抗議デモと道路封鎖を前に、FSLNは、初めて路上のコントロールを失った。このまま市民の抗議の渦に飲み込まれてしまうかと思われたオルテガ政権であるが、その後、徐々に形勢を逆転させていく。

まず、5月30日のデモが重要な転機となった。この日、デモ行進の終着点付近にいた群衆が遠方からライフルで銃撃され、死者が発生する。この銃撃事件が、人々の心に恐怖を植え付けた。この5月30日のデモは、4月以降の複数の巨大デモの中でも最大であったと見られているが、この事件を境に、反政府側のデモの参加者数は激減していく。

また、道路封鎖に対しても、6月以降、警察や与党系武装グループが反政府派のバリケードの掃討作戦を強化、各地でバリケードが襲撃された。政権側は、7月中旬には、町中にバリケードを張り巡らせて最後まで頑強に抵抗していたマサヤ市を制圧し、バリケード掃討をほぼ完了させ、国内の治安を回復したと宣言した。

現状と展望

路上のコントロールを取り戻したオルテガ政権は、マナグア市内の主要交差点に警察を常駐させ、反政府デモに即応できる態勢をとっている。デモの呼びかけがあっても、参加者は集合地点に到達できず拘束されてしまう。抗議デモと道路封鎖を封じられた市民同盟にとって、政権に圧力を加えるための残された数少ない武器の1つはゼネストで

あるが、これは、市民同盟側（経済界）にも大打撃を与える諸刃の剣である。これまで1日限定のゼネストは数回行われたものの、無期限ストには経済界が非常に慎重であり、これまで実施されていない。

オルテガ政権も、形勢を逆転させたとはいえない要素を抱える。最大の課題は、財政の悪化であろう。ニカラグア情勢の悪化により、外国人観光客と外国からの直接投資が激減、これまで毎年4～5%の順調な成長を続けてきたニカラグア経済は、2018年には一気にマイナス3.8%に転落した。経済悪化にともない税収も大幅に落ち込み、政府の財政は急激に悪化した。また、市中銀行からは米ドルが引き出され、中央銀行の外貨準備も減少し、加えて2018年12月の米国の対ニカラグア制裁法（2018年ニカラグア人権・反汚職法）の成立により、米国が3割の議決権を握る米州開発銀行（IDB）によるニカラグア政府向け新規融資は事実上ストップし、今後、外貨調達が更に困難になると見られる。今のところ、ニカラグア経済は、物不足やハイパーインフレ等、ベネズエラで起きてているような深刻な状況には至っていないが、政府は財政難に喘ぎ始め、既に中央政府の各市への交付金の支給や公共事業の支払いが滞っているとされる。今後、例えば公務員の人員・給与の削減等、大胆な緊縮策の実行を余儀なくされれば、政権の支持基盤に影響を与える可能性もある。

反米と言われるオルテガ政権であるが、経済面では米国に大きく依存しており、米国はニカラグアにとって最大の輸入相手国（24%）¹、最大の輸出相手国（43%）²、最大の原油・石油調達先（64%）³、最大の送金元（55%）⁴となっている。オルテガ大統領は、支持者向けの演説では米国を批判するが、その実、米国に依存するニカラグア経済の脆弱性をよく認識し、これまでも、米国の制裁を防ぐために様々な手を打ってきた。今後も、ワシントンを横目で見つつ、硬軟織り交ぜて強かに内政・外交を進めていくであろう。

次回大統領選挙は2021年11月に予定されているが、市民同盟は選挙の前倒しを主張し、オルテガ大統領はこれを拒否している。しかし、選挙の前倒し以上に重要なのが、選挙システム改革である。市民同盟は、事実上FSLNが支配する最高選挙管理委員会（CSE）のメンバー入れ替え等、抜本的な選挙改革を求めている。オルテガ政権も、米州機構（OAS）事務局の協力を得つつ選挙改革を進めるとしている

が、どこまで改革を受け入れるのかが問題となる。決選投票の無い現行の選挙制度を前提とすれば、大統領選挙でFSLNに対抗し得る勢力は市民同盟しかいない。だが、市民同盟は政党ではないので、選挙に参加するには、CSEに政党資格の取得を申請して自前の政党をもつか、連携関係にある既存野党「自由のための市民たち」（CxL）と選挙連合を組む必要がある。いずれにしても、十分な選挙改革が行われず公正な選挙が期待できないとなれば、市民同盟も選挙に参加する訳にはいかず、その場合、前回2016年の大統領選挙と同様、多くの市民が投票を棄権しFSLNが圧勝する結果とならざるを得ない。

選挙改革は、選挙の正当性、言い換えれば国際社会が選挙結果を受け入れるか否かを左右する重要な要素であり、ある程度の選挙の公正性を担保する最低限の選挙改革を実現できるか否かが焦点となる。特に、オルテガ政権がCSEのメンバー入れ替え等の実質的な選挙システムの改革に応じるのか、そして、国際選挙監視を受け入れるのかが、次回大統領選挙を占う重要な試金石となろう。

（本稿は執筆者個人の見解であって、外務省及び在ニカラグア日本国大使館の見解を代表するものではない。なお、本稿は、2019年5月末時点での情勢に基づいて執筆されている。）

（ちの やすし 在アルゼンチン日本国大使館二等書記官。
前ニカラグア日本国大使館三等書記官）

1 2018年。ニカラグア中央銀行2018年年次報告書

2 2018年。ニカラグア中央銀行2018年年次報告書

3 2018年上半期。ニカラグア・エネルギー鉱山省統計

4 2018年。ニカラグア中央銀行2018年年次報告書

ラテンアメリカが近くなる航空路線とは？ —接続便の利便性と将来望まれるノンストップ便—

川原一志

日本からのラテンアメリカ路線についての雑考

ラテンアメリカ（中南米）は日本から遠い。地球の裏側だからと言ってしまえばそれまでだが、航空便を乗り継いで出かけるにしてももう少し便利に、身体的心理的ストレスを感じずに行き帰り出来ないものであろうか。

国と国、地域と地域が政治的に、また経済的により親密に、深い関係性を持つ要因の1つに、その間の航空路線を挙げることが出来る。国際線を世界規模で運航している航空会社は、かつての米国のパンナムに見られるように、すべて自社の運航便で世界の津々浦々をカバーしようとした。しかし、1978年に米国で始まった規制緩和で、これらの各国を代表するような航空会社も厳しい競争に晒され、大幅な合理化を余儀なくされ、すべて自社で運航する代わりに、他社との提携によるコードシェア便等の便法で旅客利便性を上げて競争に打ち勝つ方式を採用している。

そうは言うものの、国際線航空会社としては羨ましい国際線ネットワークを未だに保持しているのが、欧州とアジアの境界線に位置するトルコのターキッシュ・エアラインズ（TK、旧トルコ航空）である。その路線図をご覧いただきたい（図1参照）。よく知られているようにトルコの外交政策は（現政権でややイスラム主義寄りになっているもの）「世俗主義を標榜した全方位外交」であり、路線図を見るとイスラム圏のみならず、欧米、アジア主要国、さらにアフリカ諸国、中央アジアまで約300都市をカバー



図1 TK 路線図

した見事なものになっている。開発途上国を含む路線網はトルコが新たに国交を結ぶと即新規路線開設という手順で拡大されて来たため、アフリカ諸国、中央アジア諸国（カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、タシュケント、キルギス）の路線もトルコの外交政策に従い、すべてが毎日運航ではないものの定期路線として開設されていて、アフリカと中央アジアを一社でこれだけカバーしているのは同社だけである。国交、まずノンストップ便、次に政治経済での関係強化、という手順で、需要は後から作るものという航空会社の経営としては荒っぽい考え方が流れている。

ノンストップ便（直行便とも言うが、直行便は各航空会社が同じ便名の下に1か所以上の途中の空港を経由する場合も含むので、必ずしもノンストップ便ではない）は言うまでもなく、一つの飛行機に乗ってそのまま座っていれば目的地に到着するので大変便利であり、人と物の流動が「創造」される規模は、ワンストップ直行便や接続便と比較して飛躍的に増大する。ANA がかつて、大きな需要は当初は見込めず、かなりの「冒険」と言われながら大連線を就航したが、その後日本から大連への投資活動の活発化に大いに貢献したし、やはり日米の航空他社が見向きもしなかったワシントンDCへのノンストップ便を就航させた後、米国ヴァージニア州（ワシントンDCの国際空港であるダレス空港はDCの隣のヴァージニア州に位置する）から熱心な日本企業誘致活動を受けている。

では日本～中南米間は、かつて日本航空が運航していたような東京（成田）～ロサンゼルス～サンパウロ～リオデジャネイロのような路線を復活させるか？ 一方で航空機の性能はさらに進化を遂げ、シンガポール航空が開設したシンガポール～ニューヨーク（空港はニュージャージー州のニューアーク空港）のノンストップ便は、最新鋭の A350-900 で飛行時間は約 18 時間 30 分に及ぶ。エアバスとボーイングが競って新鋭機を次々に送り出す中で、日本から中南

米に遂にノンストップ便を就航させる日もそう遠い未来の話ではないと思う。その時は、日本との取引が圧倒的なブラジルとの交通、例えば東京～サンパウロのノンストップ便も夢ではない。しかし、サンパウロだけで十分か？他の中南米諸国は？さらにカリブ海諸国は？ブラジルから他社に乗り換えると遠回りになる地域が多いのではないか？その上、そのブラジルでも、かつてのヴァリグ・ブラジルのような路線網を持つ航空会社、つまり、ブラジル以外の航空会社が多く到着するサンパウロ／グアルーリヨス国際空港や、リオデジャネイロ／アントニオ・カルロス・ジョビン国際空港（旧ガレオン国際空港）から、空港間の移動が無く便利に乗り継ぎが出来、一社で国内線・国際線をカバーしてくれる航空会社が存在しない。

日本～中南米の関係をさらに拡大・発展させることに貢献できる航空路線網を、しかも現在でも政治的・経済的関係が深く広い多くの個別の国や地域に限らない形で広げるには、どのような方式があるであろうか？

現存する各社の国際線路線網を最大活用する方式

日本航空ならダラスフォートワースからアメリカン航空（AA）の、そしてロンドンから英国航空の中南米ネットワークに乗る。ANAならヒューストンからユナイテッド航空、フランクフルト／ミュンヘンからルフトハンザ航空の中南米ネットワークに乗る。乗り換えは一度だけであるし、地球儀で見ても効率的な経路である。米国で最大の中南米路線網を保持するアメリカン航空の路線図（図2参照）、欧州で最大の中南米路線網を保持するエールフランス／KLM（AF/KL）の路線図（図3参照）をご覧いただきたい。米国ではユナイテッド航空、デルタ航空がアメリカ

ン航空の路線網と、欧州では英国航空とルフトハンザ航空がエールフランス／KLMの路線網と同じ構造ながら、南米大陸路線はアメリカン航空、エールフランス／KLMよりも運航都市数が少ない。ここで重要なのは、日本の航空会社を絡ませず、ユナイテッド航空～ユナイテッド航空、エールフランス～エールフランスなど、日本～中南米間を同じ航空会社で統一すると、乗り継ぎ利便性がさらに向上するよう各社のダイヤが組まれていることである。

しかし、現在既にこれらの経路を経験した旅行者から指摘を受けているように、米国／欧州～中南米のダイヤが米国／欧州の旅客の利便性を第一に考えられているので、「日本からは予約が取れても、米国／欧州から先が混んでいてなかなか予約が取れない」、さらに、日本の航空会社を日本発着区間で選ぶと米国／欧州での乗り継ぎ時間が行きか帰りが長過ぎて、身体的・精神的に苦痛、という欠点を持つ。

アジア・中近東経由は？と言えば、先ほどのターキッシュ・エアラインズの路線図（図1参照）を見ると、ブラジルを中心とした数か国をカバーできるが、短所は欧米経由と同様な上、中南米諸国全体と言うと欧米経由に劣る。ドバイを本拠地にしたエミレーツ航空も基本的には同じである。但し、エミレーツ航空でドバイ経由、ドバイでは乗り継ぎ時間が長くてもラウンジでゆっくり、というパターンで日本～ブラジル間を往復する経路はビジネスクラスを利用するビジネスマンには大変人気がある。

新たなノンストップ便を就航する方式

前述した、かつてJALが行っていたような一社で一度中間地点に寄港して、引き続き中南米まで運航する方式はどうか。日米間もオープンスカイ協定を締結した現在、日本の航空会社も米国～中南



図2 AA 北米中南米路線図

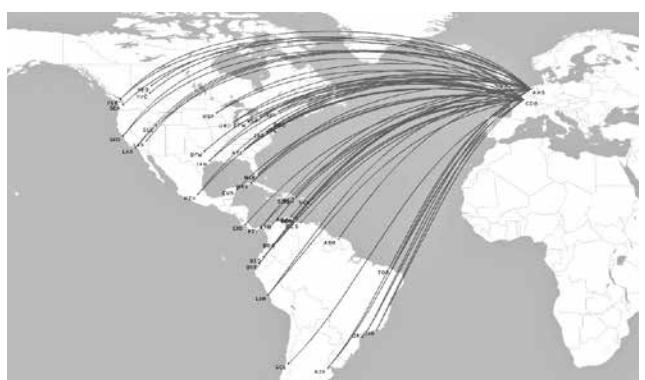


図3 AF/KL 北米中南米路線図

米間だけの販売も可能で、JALのブラジル線の時代よりも仕組みは整っている。しかし、この方式は、この運航を行う航空会社に多大なコスト負担を強い、これを賄うだけの座席販売は極めて難しい。米国航空会社が揃って東京以南の東南アジア線をほぼ休止したのはこのためである。

従来方式に問題点が大きいということで、現在の日本～中南米の経路をさらに快適にするための新たなノンストップ便はと考えてみると、前述したシンガポール航空のシンガポール～ニューヨーク間を運航できる旅客機でさらに便利なノンストップ便をということになるが、これは各航空会社の新規の旅客機購入にかかる時間を考慮に入れても数年で実現が可能であろう。

これまでの各国、各エリアの例で見てきたようにグローバル・アライアンスを利用するという意味では、例えばJALであれば米国のマイアミに就航して、そこからアメリカン航空の最大の中南米路線網（図2参照）を最大活用するという方式である。この方法で最大のメリットは、特定の一か国をカバーするのではなく、マイアミから先、アメリカン航空が運航しているすべての中南米諸都市がいずれもほぼ毎日運航で一網打尽に出来る点である。反対に欠点は、中南米以外のポイントでの接続と同様に、マイアミから先の混雑状況により予約の可否が左右されることであろう。

ANAを例に挙げれば、同じスター・アライアンスのメンバーであるコパ航空（CM）の本拠地であるパナマシティという選択肢があり、これは新たな航空機の調達さえできれば実現可能性は高い。コパ航空はパナマシティの中南米での地理的位置からみても、中南米全体を効率よくカバーできているのが魅力である（図4参照）。グローバル・アライアンスは別にして、パナマシティに新たに就航する航空会社



図4 CM 路線図

は増えて来ており、コパ航空との提携の有無以上に、地理的に中南米の中央に位置しているカリブ海諸国、やや戻ってメキシコ各都市、さらに南米諸国のはば全体をカバーするのがその路線網の魅力である。パナマ自体は中南米諸国の中でGNP1位であるが、パナマ一国で毎日運航する旅客機を双方向に埋めるだけの需要は想定できず、コパ航空の路線網による中南米を面として、面全体の需要を捉えることが重要である。

最長路線のノンストップ便

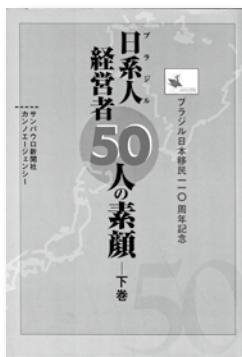
以上のような接続便方式を実施したところ、日本と、例えばブラジル間の流動がさらに増大して、単独路線を運航するだけの規模になった、しかも時を同じくして日本～ブラジルを運航できる旅客機がいよいよ完成して実運航できる運びになった。このような状況を想定すると、まさに日本～ブラジルのノンストップ便就航も選択肢の一つになる。

ここで忘れてはいけないのは、それが実現する日が到来しても、是非とも前項の新たなノンストップ路線就航によって他の中南米諸国も広くカバーする方式と「並存」させて欲しい。そして、一体このような最長距離のノンストップ便がどれくらいのコストがかかるものか、一時サービスが提供された超音速旅客機（コンコルド）のようなものか？現在の旅客機のさらなる進歩型になるものか？人間がどの速度まで、または何時間密室に置かれても人間工学的に耐えられるものか？十分な検証を行って後の運航開始となるであろう。

このような状況になっても、以上述べて来た接続方式は決して色褪せないことを留意する必要がある。

（執著者はANAに1988～2014年の26年間勤続したが、本稿は私的考察であり、現在のANAの国際線路線計画／将来戦略と関係するものではない。）

（かわはら ひとし （株）インフィニトラベルインフォメーション
常務取締役）



『ブラジル日系人経営者・50人の素顔 下巻 A Verdadeira Face dos 50 Empresários Nipo-Brasileiros -2』

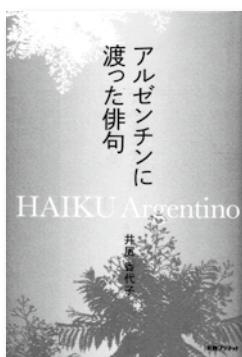
サンパウロ新聞社、カンノ・エージェンシー企画 菅野 英明著 サンパウロ新聞社
2019年4月 日本語 219頁・ポルトガル語 235頁

本誌 2015/16年冬号の「ラテンアメリカ参考図書案内」<https://latin-america.jp/archives/17491>で紹介した上巻の続編。著者は月刊誌『財界展望(現 ZAITEN)』退社後、経済ジャーナリストとして5年にわたってブラジルの日系人経営者を中心取材を行ったが、この下巻は2年半をかけて10州で50人(うち2人は在日)の日系人経営者にインタビューし、日系人経営者と会社経営をテーマに、どのような事業を行っているか、経営の特徴と経営方針、経営の現状と今後の事業展開、さらに経営者としての生き方考え方、それぞれの自身のブラジル移住の歴史、家族との愛、地域社会や日系コロニアとの関係などを語らせている。

日本で失われつつある日本の伝統的な精神文化を受け継ぎ、それぞれの分野での企業経営だけに留まらず、地域社会の発展に貢献し、日系団体の運営や財政を支援して活躍をしているブラジルの日系人経営者の姿の集成は、移民史としても貴重な資料である。しかもポルトガル語とのバイリンガル構成は、日本語が覚束なくなりつつある日系子弟にも先達の歩んできた道を広く普遍させることも期待できる有益な出版である。

(桜井 敏浩)

(日本での入手は、サンパウロ新聞社東京支社 電話(03) 5633-7596 spshimbun@tokyo.email.ne.jpへ。8,000円+税、到着後同封請求書により振り込み)



『アルゼンチンに渡った俳句』

井尻 香代子 丸善プラネット 2019年3月 248頁 3,400円+税 ISBN978-4-86345-409-5

著者は、京都産業大学文化学部国際文化学科教授で、スペイン語圏文学の研究者。2004年に再度学外研究員として1年間ラ・プラタ国立大学で過ごした後、2006年に再訪した際にアルゼンチンでスペイン語俳句が普及していて、ブエノスアイレスでは2000年以降隔年で国際ハイク大会が開催されていることを知った。人々の文学・芸術理解、細やかな季節感、日本文化への親しみの果実であるアルゼンチン・ハイクの生成に関心をもち、ハイクを通じてアルゼンチンがスペイン、メキシコ等他のスペイン語圏とも交流関係があることから、スペイン語圏全域でのハイクの受容のプロセスの調査研究に着手した。

本書ではその研究成果を、アルゼンチンへ渡った日本人移民によって俳句が3行詩としてスペイン語で普及活動が始まり、俳諧がアルゼンチン文学者に受容され、アルゼンチンという土地でハイクが生成し、現在アルゼンチン・ハイク作家が活躍していること、日本とアルゼンチンで異なる季語感があるが、他の国際ハイクと同様に俳諧の連歌から直接の影響を受けて成立したスペイン語詩の新しいジャンルとなっていることを明らかにしている。さらに国際ハイクの季語と歳時記、スペイン語ハイクの韻律を論じ、俳句の普及による価値観の変化を詩型の意味と環境史から見た俳句の成立と普及に触れている。最後にアルゼンチン・ハイクの展開を連句のワークショップでの作品例や連句をアルゼンチン・タンゴでの踊り手男女の阿吽の呼吸で、アルゼンチン口承詩との比較で説明して理解を得たことなど、地球の反対側で俳句が受容されアルゼンチン・ハイクとして結実されたことを紹介している。

(桜井 敏浩)

33か国 リレー通信

第47回



ブラジル連邦共和国

República Federativa do Brasil



「中国語」が名刺代わりの外交戦略 —ラテンアメリカにおける中国の影響力—

小川 善久

はじめに

まず、私がこのテーマについて語らせていただく背景を紹介しよう。私は大学の専攻がポルトガル語だったものの在学中も卒業後も、ラテンアメリカはおろかブラジル、ポルトガルにも足を踏み入れたことがなかった。それどころか、20年前の北京一人旅がきっかけで中国語を独学で身につけ、15年前には中国に赴任する大企業の方の中国語研修を提供する会社を立ち上げていた。これまでに出張ベースで100回以上は中国各地を定期的に訪れ「事件は現場で起きている」を体感しているわけだが、7年前に縁あって初めてブラジルを訪問、そこで見た中国の影響力と脅威について、この誌面をお借りし日本人として警鐘を鳴らしたいと考えている。ここでは、ラテンアメリカと言っても主にブラジルを念頭においた考察であることをご理解いただきたい。

リベルダージを 初めて訪れた時の衝撃

人生初のラテンアメリカ訪問、それがブラジルのサンパウロになったわけだが、長らく勉強していないポルトガル語の不安もあり、日本人街があると言うリベル

ダージのホテルを予約した。もしかしたら日本語で生活できるかな?と言う甘い考えで乗り込むも、びっくりしたのは日本式の庭園や鳥居があるにも関わらず、その町で中国語の標準語に交じって福建語なども飛び交っていたことだ。え?日本人街じゃないの?と地元の人聞いてみると、リベルダージは「東洋人街」と言う呼び方に変わっていると教えられた。SUSHIと書いたメニューと一緒に回鍋肉があったり、KARATEと書いた人形の道着がテコンドーだったり、日本人街はどこへ?と衝撃を受けた。

もちろん日系の方々の努力で、

ホテルを買い戻したり、最近は駅名にJapãoがついたりしてはいるが、日本の輸入品も置いてある中国系のスーパーで買い物をするのに中国語で事が足りてしまった。タクシーに乗って中国人ですか?と聞かれたこともある。何度もかのブラジル出張で、多少ポルトガル語も思い出したので運転手にインタビューしてみると、彼らは一様に「中国人は好きではない」と言うが、日本人は経済が悪くなると帰ってしまってどんどん少なくなっていると嘆く日系人の運転手もいた。

ドバイ経由でブラジルに行くことの多い私だが、実際にドバイ～



ブラジルで買い求めた『中国語・ポルトガル語・ポルトガル語・中国語辞典』



サンパウロ間のエコノミークラスで私の周りがほとんど中国人だったこともある。若い女性のグループに何しにブラジルに行くのか聞いてみると展示会があると答える。生まれて初めての海外旅行がなぜか南米周遊の団体もいたが、かつて世界に進出した華僑ではなく、新・中国人が大挙して南米を訪れているわけだ。

孔子学院って何？

この中国、中国人の流れは、中国側から見てみると実にわかりやすい。後ほど述べる「一带一路」と言う中国の世界戦略、海洋進出が本格化するずっと前から、中国では「中国語」と言うソフトパワーを世界に拡散する「孔子学院」というプロジェクトが進行している。2005年時点ですでに米国の家庭や学校での中国語の普及が進められていた。今でこそ情報漏洩の危険から孔子学院を敵視する風潮があるが、当時の米国は日本よりはるか前から「中国語」にクローズアップしていたわけだ。もちろん、最も力を入れていたのは米国国防総省のようで、情報漏洩よりも情報収集、そのような力学も存在していたのだろう。

この孔子学院の動きは、各国での中国語普及に留まらず、中国国内にある大学、政府系教育機関にも、欧米、アジア、アフリカと数多くの国から中国語を学ぶ人を呼び寄せている。その中には、政府高官や公務員、大企業の幹部クラスがわざわざ時間とお金をかけて中国国内で中国語を学んでいるケースもあり、経済交流と並行して、語学と言うソフトパワーにおいても中国の発信力、吸収力には凄まじいものがある。

7年前のブラジル訪問の際にも、現地でSUSHI店を経営するブラジル人から、サンパウロで中国語学校をやらないか？と持ち掛けられたことがある。聞いてみると地元の有力者、富裕層との付き合いでも中国人の影響が増していく、中国語を学ぶ必要性が出てきたとのこと。ただ、なぜ日本人の私が？と聞くと、中国人は信用ならん！と笑顔で答えていた。

構想以前から存在する

ラテンアメリカ版「一带一路」

孔子学院が語学と言うソフトパワーによる世界戦略だとすれば、経済パワーの大掛かりな構想が「一带一路」だ。一般的に出回っている地図はシルクロードを貫通する内陸ルートと海洋ルートの二つが描かれている。日本と英国には直結していないが、地政学上、その影響を無視するわけにはいかないわけだ。この地図に含まれていないアフリカと南米については、この構想が具現化する以前から中国が進出、浸食していることを理解する必要がある。

ラテンアメリカ各国での中国の個々のプロジェクトについてはここでは割愛するが、アフリカでも随分前から問題になった、インフラ事業を中心に巨額の投資に中国が労働者まで送り込むプロジェクトはラテンアメリカでも浸透して、ブラジル以外には詳しくない私でも、ラテンアメリカのニュースをアメリカのCNNのウェブ版等で見ており、ニカラグアの運河の計画を知ってびっくりしたものだ。今まで運河の着工はなされていないようだが、決して所得水準の高くないラテンアメリカの国にとっては、巨額の中国の投資は

魅力的で、2000年代からすでにいくつもの投資案件が動きだしていて「一带一路」は後付けみたいなものとも言えよう。

そもそも日本は 中国に負けている？

いけ好かない小見出しだが、たかが四半世紀とはいえ今も含めて中国のことを気にしてきた私から言わせると、日本はすでに中国に負けているという事実を理解せずして、日本企業のラテンアメリカ戦略の練り直しはないと感じている。私も50歳をとっくに過ぎてはいるが、1960年代後半から70年代前半にかけてブラジルが好景気の時に活躍された先輩方の中には、ブラジルにはチャイナタウンもないし、中国人を見かけるとしたらショッピングセンターの一角のバッタ屋さんとのイメージをお持ちかも知れないが、いまだに中国を上から目線で語る人が多い。が、ここで話題にしている「中国人」とは古い華僑ではなく、冒頭に述べたドバイ経由の飛行機で見た新・中国人である。

また経済以外に気になるのは、日本人のブラジルに対する知識、意識の低さである。ブラジルの印象を聞くと、遠い、危ないといったマイナスイメージが先行している。さらに、BRICS、新興国という印象からか、日本にとってこれから開拓するターゲットのような論調を見ることがある。が、実際にブラジルに行けばわかるが、そもそもブラジル市場はヨーロッパの庭でありアメリカの影響もあり、そこに中国資本、中国企業がすでに入り込んでいる。開拓ではなく挑戦と言えよう。

また、とあるセミナーでパラグ

アイに詳しいという日本人の関係者に、中国の影響力についての質問をしたら「パラグアイは台湾との関係が密なので、中国は特に意識したことではない!」と言い切った。それは2年ほど前の話ではあるが、すでに中国の巨額の投資の前に中南米の親台灣の国家が次々と寝返っているのをご存知だろうか?もちろん2020年の台湾の総統選挙の結果にも左右されるが、この流れは鈍化することはあっても逆流することはないだろう。

桁違いの中国に 竹槍一本で戦えと?

中国に関する南米関係者の話でもう一つ驚いたことがある。その方は中国にも詳しいのか、データから見ると、中国のラテンアメリカに対する優先順位はまだ低いと分析していた。実際は中国から見るとメキシコ、中・南米への投資は14%くらいで国を挙げて中南米に特化しているわけではない。が、まずは中国と日本の実力から見てみよう。GDPで日本を抜き中国が世界第2位になったのは2010年のこと。問題はそれから10年もたたずに中国のGDPは日本の3倍にもなっていることだ。これってマラソンランナーが別の走者を抜き去った後にバイクに乗って走り去っていくくらいの加速度ではないだろうか?

そもそも日本企業は中国においても一部の企業を除いて苦戦を強いられているが、その最大の要因は桁違いの投資額にある。例えば日本の大手飲料メーカーや化粧品メーカーの中国での宣伝活動、広告費だけを見てみると、欧米系メーカーと日本のそれとでは二桁も違う。遠い昔、1%の金持ち、

さらに沿海部の10%の金持ちを市場と考えていた時代ならよかつたが、13億人のうち感覚値で5割5分くらいの中間層が育つと、日本企業の投資額では話にならない業種も増えてきている。また中国国内の企業もいつの間にやら巨大企業になり、HUAWEIに限らず米国はじめ世界が脅威を感じる存在になっている。

ラテンアメリカ担当者には 中国通を配置すべき!

ブラジルの話になるが、数年前の汚職事件からの経済減速の傷はいまだに癒えていないが、その時期のセミナーでもブラジルに詳しい有識者がブラジルの過去からの経済の流れを分析し予測を立てていたが、それは日本とブラジル二か国間の関係性に焦点が絞られていて、そこに中国の話が出てくることはめったになかった。質問コーナーで必ずといっていいほど拳手して尋ねてみると、どうしても楽観論が多い。一方、中国を長く見てきた専門家の方はさすがに中国とブラジルを関連付けて語られていたが、対日の二国間分析では意味がないことは明らかだ。

大企業の駐在員にも同じことが言えよう。そもそも駐在員と言う言葉はおかしくて、すでに他国が市場を席捲しているエリアに乗り込むなら起業家でなければならぬのである。これまでではブラジル一筋と専門性を追求することが重要だったが、中国経験者を送り込む必要もある。経験者でなくとも、定期的に「今」の中国を見る努力はすべきである。中国を軸にした世界経済“CHINABAL”と言う造語を私が唱え始めたのは15年前。経済に限らず軍事においても

中国を外せない時代があつと言う間にきてしまったわけだ。

日本企業の反攻のためにすべき ことは? ウルトラCはあるか?

冒頭にも触れたが、中国との圧倒的な貿易額はあるとはいえ、人々は総じて日本には好意的である。それは移民の方々の努力の賜物でもあるが、月日が流れ世世代が変わると日本語も話せない三世、四世の方も多い。また、任期の決まった大手企業の駐在員と移民の子弟のネットワークは意外に希薄だと感じた。現地の主要都市では日本祭りが開催されているが、このような活動への積極的な関わり、協力も、日本企業は重要視してみてはいかがだろうか?

また、規模負けしている中国と正面から戦うよりも、中国人、あるいは台湾人と組むというのも一つのスキームではなかろうか?彼らのネットワーク、営業力はすさまじいものがあり、盗まれたと騒ぐよりは、日本は技術に特化、中華系には営業を強化してもらうと最高のパートナーになるかもしれない。グローバルとは無法地帯ともいえ、日本国内だけの観点でコンプライアンスを語っていても太刀打ちできないこともあろう。まずは「事件は現場で起きている!」わけで、中長期的に現場を知り、情報収集や人脈作りのための語学力も備えた上で、すでに中国が軸になりつつあるラテンアメリカで活躍できる人材を育てたいものである。

(おがわ よしひさ (株)漢和塾
代表取締役)

ラテンアメリカ 隨想

カリブ海に楽しく学ぶ 数学体験館をオープン

牧内 博幸

文化豊かな楽しいカリブ・ラテン アメリカだが…

「バチャータ・エン・フクオカ」。これはドミニカ共和国（カリブ海にはこのほか小さな島嶼国のドミニカ国があるが、本稿では以下ドミニカという）を代表するバチャータの曲で、ファン・ルイス・ゲーラが、福岡に旅した時の思い出を心弾むバチャータのリズムで歌っている。バチャータ、サルサ、メレンゲなど、カリブ・ラテンアメリカ（中南米）の踊りと音楽は私達を楽しませてくれる。特に、メレンゲとバチャータはドミニカが発祥の地だ。スペイン語圏には楽しい音楽、踊りの他、美味しい食べ物もあり、また有名な小説家や画家等も沢山いる。しかし、科学者等の理系分野で有名な人が非常に少なく、理系のノーベル賞受賞者数はスペイン語（西語）圏全体では3名しかおらず、理系の大統領も非常に少ない。これは、伝統的に理系文化が存在しない、また理系文化が尊重されてこなかつたためかもしれない。

私は西語諸国に約30年間勤務してきた。毎日楽しく暮らせるのは有り難いが、中南米諸国には国家財政の柱になる工業（製造業）が何故少ないので、何故何時までたっても貧富の格差やら汚職事件等がなくならないのか等々、常に疑問に思っていた。また、さらに深刻な問題として、西語諸国では何故どこでも学校からの脱落者が

多いのか、これら問題を解決する方法はないのかと、ずっと考えてきた。

本年5月ドミニカの教育省から、全国の初等教育6年生の4.1%しか数学の試験で満足いく点数をとらなかったとの発表があった。また、初等教育過程で25%の児童・生徒が、中等教育過程で54%の生徒が、大学課程で20%の学生が途中で脱落しているとの発表もある（2016年EDUCA）。さらに、国全体では約300万～400万人の学校からの脱落者がいるとの指摘もある（人口は約1,000万人）。他の西語諸国も同じようなレベルにあるようだ。脱落の主な理由は、男性では、貧困のため仕事を優先する（40%）、学校が嫌い（40%）だ。女性では、貧困により仕事を優先（17%）と学校が嫌い（18%）の他に、未成年出産による育児等の家庭の問題がある（注：ドミニカは未成年出産が中南米で三番目に多い国で大きな社会問題）。注目されるのは、児童・学生が学校を嫌う教科面での理由のトップが「算数・数学が嫌い」ということだ。アルマンド・ラス・アメリカ工業高校校長は新聞インタビューで、「数学の授業を増やすと受験希望者が少なくなるとの問題がある」とも述べている。AIやIoT時代を控え、この数学嫌いの問題の解決なしに中南米諸国の発展は考えられないのではないかだろうか。

スペインの産業発展地域、バルセロナの数学博物館

私は2016年6月までバルセロナ総領事館に勤務していた。2015年9月、東京理科大学の秋山仁教授がバルセロナを訪問され、カタルニア工科大学で「楽しく学ぶ数学」という講演をされた。恥ずかしながらその時初めて秋山教授の講演を聞き、深く感動し、また非常に驚いた。その後、秋山教授からの勧めで、バルセロナ市近郊のコルネジヤ市にある数学博物館（カタルーニャ数学博物館 Museu de Matemàtiques de Catalunya）を直ちに見に行った。沢山の子供から大人までが、普通の板や発泡スチロール等で作った数学の道具を友達とワイワイ言いながら触り、また、動かしながら体験学習していた。ピタゴラスの定理は、三角形の三辺を基礎に三つの正方形の板をつくり、大きな板を右の秤に、小中二つの板を左の秤に載せて、「秤が釣り合った！」と驚きながら学んでいた。何回か足を



サントドミンゴ市旧市街に聳えるコロンブスの像
(写真はすべて筆者撮影)

運び観察するうちに、触ることが出来ず、冷たく無表情な感じがする数学の世界にラテン人を誘い込むには、この方法しかないのではないか、と確信するようになった。また、数学の公理を理解し解答を求める公式等を学ぶと同時に、右脳・左脳を直接鍛えることができ、さらに論理的思考構造が出来れば、貧困問題や汚職問題などの解決を促すのではないか、とも考えるようになった。その頃から、バルセロナの数学博物館関係者と一緒にになって博物館の活動拡充のための募金をしたり、バルセロナ市の中心街にさらに大きな数学博物館をオープンするために市役所関係者に掛け合ったりしてきたが、道半ばにしてドミニカに赴任することになってしまった。

セデニヨ副大統領からの要請

翌2016年9月にドミニカに赴任して来た。10月20日にメディーナ大統領に信任状を奉呈した時は、当時話題になりつつあったSTE(A)M教育、つまり、数学(M)を基礎にしたサイエンス(S)、テクノロジー(T)、エンジニアリング(E)の振興、そしてその製品を美しく仕上げるアート(A)の必要性が話題になった。その時、これらSTE(A)Mをしっかりとコントロールする倫理、道徳、志等を育てる学問、リベラル・アーツ(A)の重要性にも触れつつ、そのためにバルセロナのような数学博物館を開設したらどうかとも提案した。大統領は、ドミニカの教育の最大の課題が数学振興と深く認識していたので、喜びながら私の意見に賛成してくれた。その2ヶ月後の12月、セデニヨ副大統領から呼び出され副大統領府を訪

問したら、大統領から聞いていたのか数学体験館を是非サントドミニゴに開設したいとの依頼があった。丁度その直前、秋山教授から感動的なメールが届いていた。秋山教授は、PISA(OECDの世界の学生の学習達成度調査)の数学試験結果を見たとして、「牧内さん。ドミニカは72の参加国うち残念ながら最下位だった。どうだろう、この順位を数年後に60位、50位と上げるために一緒に頑張らないか」との提案があった。私は我が意を得たりと胸を躍らせて、この提案を如何に実現するか、バルセロナの博物館を思い浮かべながら考えていた。そんな時の副大統領からの依頼だったので、秋山教授の意向を伝えつつ、数学体験館開設に向け一緒に取り組むことになった。ただ副大統領には、「秋山教授が協力してくれるので、数学体験館のオープン自体は難しくない。最も重要な点は、数学の教具について説明するインストラクターを育成して、そのインストラクターが数学教師と児童・学生に楽しく学ぶ方法を教えることであり、これが最も難しい。副大統領には是非そのイニシアティブをとって頂きたい」と伝えた。

秋山教授訪問と体験館開設準備委員会などの発足

翌2017年2月、先ずヘルマン高等教育大臣を訪問し、同大臣の指示で同省のサンチェス同省次官(現厚生大臣)とともに体験館開設に向けての活動が始まった。先ず、数学体験館のオープンと秋山教授の訪問を目標に、サントドミニゴの首都圏6大学の数学教授、国際協力機構(JICA)の青年海外協力隊、及びドミニカ人JICA元数学研修生(現在は主に大学教員等)による委員会を立ち上げ、秋山教授の訪問時の各種活動の準備を行った。また、将来の数学体験館のインストラクター候補として各大学の学院生を集めて、秋山教授の最初の受講生になってもらう準備もした。

ドミニカでの具体的準備が始まった4月頃、東京の秋山教授から「現在東京理科大学の数学体験館にある教具のうち、重要なもの80点を山口学芸員と一緒に夏休みまでに制作し、10月頃ドミニカを訪問するので、その時にオープニングをしよう」との提案があった。秋山教授はその前年大病を患い大きな手術をしたにも拘らず夏休みを返上して80点を完成



秋山教授、ヘルマン高等教育大臣等と数学体験館をオープニング(サントドミニゴ市 2017年11月)

させて、東京のドミンゴス・ドミニカ大使の協力を得て、船便でサントドミニゴまで送ってくれた。

日本の外務省とJICAの支援

当時日本の外務省は、国際社会で科学技術振興のためのイニシアティブをとるための予算を持っていたので、その予算を使って秋山教授に約10日間ドミニカに出張頂き、助手の山口学芸員には、これまでのJICAの対ドミニカ数学支援の延長活動としてJICA派遣をお願いできた。2017年11月29日、秋山先生の講演を皮切りにサントドミニゴ旧市街の通信博物館に、東京理科大学と同じ数学体験館（別添写真参照）をオープンすることができた。

初回の秋山教授の訪問では、秋山教授自身の紹介と「楽しく学ぶ数学」とは如何なるものかを広く知ってもらう活動に重点を置き、テレビ出演や新聞インタビューを積極的に入れたほか、サントドミニゴ市とサンティアゴ市の4大学で児童、学生及び教師に対する講義及びワークショップを行い、大きな反響を得た。ドミニカ政府からは非常に感謝され、最終日には秋山教授に対して中南米最古のサントドミニゴ自治大学から名誉博

士号が授与された。その後、サントドミニゴの数学体験館には、通信博物館での課外授業に毎日訪れる約300名の児童や学生が訪れ、まずまずの走り出しで始まった。

翌2018年10月上旬、秋山教授と山口学芸員に二回目の訪問をしていただいた。今回は、教師に対する集中的なワークショップを行って頂き、国内5都市で合計約400名の数学教師が授業を受けた。数学の先生方は公理や公式等は知っていても、それを目に見える形で具体的に触ったり動かして教える方法を知らなかったため、子供のように喜び、これからは児童たちに楽しく数学を教えることが出来ると、秋山教授に大変感謝していた。

今年も秋山教授に訪問頂き、2023年の東京国際数学オリンピックを念頭においた活動をして頂く予定だ。その事前活動として、今年6月中旬には日本の女性として初めて国際数学オリンピックで金メダルをとりSTEMガールズ親善大使（内閣府。正式には「理工系女子応援大使」）として活動している中島さち子さん（ジャズ・ピアニスト）が当国を訪問される。中島さんは6月17日の中米カリブ数学オリンピックの開会式でピ

アノを弾きながら「音楽（バチャータやメレンゲ）を通じた楽しい数学学習」について講演される予定だ。

（注：数学体験館は、現在副大統領府所管の児童・青年図書館に移転中。近日中に再開予定。）

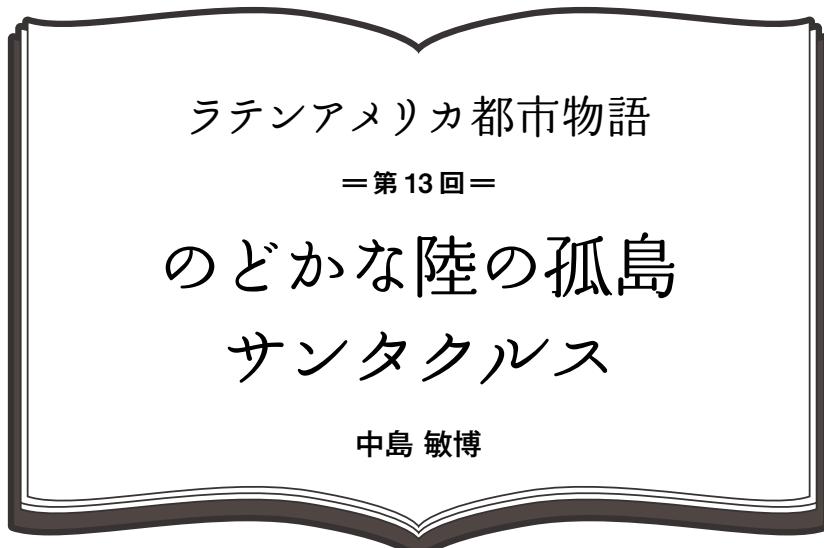
（まきうちひろゆき
在ドミニカ共和国日本国大使）



ナバロ教育大臣へのドミニカ人インストラクターによる教具の説明



秋山教授による楽しく学ぶ数学講義（サントドミニゴ 2018年10月）—
2018年は国内4都市の講義に合計約400名の数学教師が参加



Corazón de Sudamérica（南米の心臓）と表現されるボリビアは、南米の中心地に位置する。そのボリビア国土の30%を占めるサンタクルス県の県都がサンタクルス・デ・ラ・シエラ。市としては、ラパス市、エル・アルト市を抜き人口200万に近づこうとしており、ボリビアで最も大きな都市となった。自分自身ここを愛して住んでいるが、なぜ元々田舎町のサンタクルスがここまで発展してきたのか？という私自身が持つ疑問への答えを捜すために、その歴史を紐解いてみたい。

サンタクルスの成り立ちは、パラグアイから北上してきたニュフロ・デ・チャベスの一隊が、1561年にサンタクルス・デ・ラ・シエラの設立を宣言したことによる。その後、当初のサンタクルスは移されたものの、ラパスやスクレ、コチャバンバなどボリビアの他都市と連結されることなく、ボリビア東部低地地域の陸の孤島として目新しい発展もせずに実にのんびりと歴史の中で田舎町として取り残された。

サンタクルスの人はクルセニヤ (Cruceña) と呼ばれ、この土地の熱帯気候も相まって、実にのんびりとした大陸的な気風を持ち、何事にもおおらかで愛すべき県民性を持つ。少々熟慮に欠ける面はあるものの、物事にクヨクヨすることなく、楽観主義なのである。自分が日本の企業を退職しここで生きていこうと友人に真剣に相談した時に、「そりゃいいね。ここでは飢え死にしないからね」と言われ、その生き方に感心すらしたくらいである。

そんな田舎町に変化が起こったのは、1952年に起こったボリビア革命。その革命の中でのトピックスは、農地改革法の制定による大土地所有者から農民層への農地分配、そして東部低地地域の開発であった。当時のボリビア政府の歴史的実験とも思われる東部低地開発は、外国人移住政策、また鉱山離職者を中心とした内国移住政策によって組み込まれ、サンタクルス県の農業開発がここに始まるのである。



1950年代のサンタクルスの街中（カルロス・シリビアン氏提供）



日本人移住とサンタクルスの発展の始まり

まさに、この歴史のうねりと時を同じくして、戦後の引揚者を受け入れるにあたって人口問題と直面していた日本と、東部低地開発を外国人移住者で切り開こうとするボリビアの双方の政策的な思惑が合致する形で実現したのが、日本人移住政策であった。1954年に始まった日本人によるサンタクルス県の移住地の開発は大きな挑戦であった。そこには、日本人移住者たちの先駆の思いと苦難の歴史があったことを忘れてはならない。ボリビアに対する日本の国際協力の淵源は、まさに移住者への支援事業から始まつたのである。

サンタクルス近郊には戦後に建設された日本人移住地が2か所ある。オキナワ移住地とサンファン移住地である。オキナワ移住地は、沖縄の戦災民にボリビアへの移住が呼びかけられた結果1954年から移住の歴史が始まった。疫病にも苛まれるなど、苦難に満ちた歴史の中で、ボリビアのウチナーンチュは、元来の沖縄の明るさで同地を開拓してきた。現在では、大豆、小麦、米、畜産などの一大農業生産地となり、また、1999年にはオキナワ移住地を中心として近隣のコミュニティがまとめられ「ボリビアにあるオキナワ市」となった。

一方、サンファン移住地は1956年に移住が開始され、原生林を手斧で切り拓くことから始めなければならなかった。そして、その労働の過酷さや降り止まない雨、改善しない道路事情といった環境の悪さのため、「犬も通わぬサンファン」と言われ、多くの移住者にとって苦難の連続となった。その後、サンファンの日本人たちは辛抱強く農業に従事した結果、現在では米や卵の一大生産地として知られ、サンファン市として独立した市に成長した。

このようにボリビア社会に根を下ろした日系社会について、地域開発の専門家であり元大衆参加大臣のカルロス・ウゴ・モリナ氏は、「これまで、日本が実施してきた移住地支援こそが、地域開発のモデルであり、ボリビアで唯一の地域開発の成功例なのです。今さら日本が我々に地域開発の方法論を尋ねることは必要ありません。移住地で得た知見をボリビアの各地で拡げてもらいたいというのが、我々の希望です。」と述べている。日本政府・国際協力機構（JICA）は移住地の日系人支援として、農協を組織し、道路、インフラ整備、保健、教育、さらには後継者の人材育成と多岐にわたって様々な角度から地域開

発を実施してきた。それは今日の国際協力の原点でもあり、ボリビアの地域開発の模範とされている。また、これまでの日本人移住者の努力こそが、日本への信頼を築くきっかけとなっており、ひいては国際協力の財産であると感じている。両移住地の歴史は、苦難の連続ではあったが、この歴史の中にこそ国際協力に従事する者が学ぶべき組織構築、人材育成、世代を超えて引き継がれる地域開発、帰属性といったキーワードが見えるのではないだろうか。

さて、この移住政策の波と呼応するように内国移住政策も推し進められてきた。これまでサンタクルスとは縁のなかったポトシ、オルロ、ラパス、チュキサカの農民や炭鉱離職者が東部低地の開発に駆り出されることになる。

プラン・テチンによる都市建設構想

サンタクルスの離発着時に上空を飛ぶと、きれいなリング状の町が広がる。上空から見ても、意図的な街づくりが行われたことが確認できる。

これが、1958年に策定されたテチン計画である。当時、日本人移住者も渡ったリオグランデの鉄道架橋の建設を行っていたイタリア系ブラジル企業テチン社が提唱した、サンタクルス市に第2環状線、第3環状線をリング状に設置し、町の中心から放射状に大通りを通して大胆な街づくりの構想であった。今でも地図を見れば、第1環状線が角の取れた四角形になっているのは、このテチン計画以前の町に由来することによる。テチン計画では、サンタクルスの当時の人口約5万人の現状から10年間で18万人に増加することを想定した計画を構築した。また、その中心コンセプトは「庭の街（ガーデンシティ）」であった。現在のサンタクルスでも、道路から5m離れて家を立てなければいけないという市条例が存在するが、「道路拡張のために市役所がいつでも接収



サンタクルス市上空からの夜景（写真はすべて筆者撮影）

できるようにしている」とまことしやかにささやかれる。しかしこれは都市伝説であり、実際にはすべての家の前面に5mの庭を設置して、庭の街を作ろうとしたテチン計画のコンセプトによるものである。1958年当時から自然を守ることをコンセプトにしている街づくりは、珍しいのではないだろうか。

当初、5万人程度の田舎町が18万人の街に成長することを想定し、第3環状線まで街を拡張し、放射線状に大通りで結ぶという大計画である。馬車が普通の交通手段であったサンタクルスの当時の住民にとっては、この計画が実行されるとは信じ難いことであったことが伝えられている。

余談ではあるが、現在サンタクルスが無秩序に開発されている現状に呼応する形で、サンタクルス県の要請によりJICAを通じた日本の協力で、サンタクルス都市圏交通マスターplan策定プロジェクトが実施された。このプロジェクトのキーパーソンであった県公共事業局長のウゴ・ソーサ技師は、エル・デベール紙のインタビュー（2017年8月1日付）で、「本マスターplanはプラン・テチンと同等の重要性を持つもので、都市計画を決定づけるものであり、市民のためのプロジェクトとなる」と述べている。

このように都市としての大規模な住民を受け入れる素地が整ったサンタクルス市には、サンタクルスに行けば仕事にありつけると信じ込んで移住してきた人たちも多く、急激な人口増加が始まった。また、農業に従事しようと周辺農村に移住ってきて、その後、サンタクルスに移り住んだ人たちも多かった。サンタクルスの強みは、正にそこにあると実感する。このサンタクルスには、外国人をも含む他文化を受け入れる懐の深さがあるのであろう。この町の発展と比例して進んできた混血化にこそ、この町がボリビア第一の都市にまでなった所以を感じるのである。排他的であれば、一部の人はその純血性を享受する



発展を続けるサンタクルス市

であろうが、都市としての発展性はない。多様な人種、民族による多様な文化がサンタクルスの地で溶け合い、新しい生活文化を形成した経緯こそ、サンタクルスの発展の大きな要因であろう。

人々、休むことが大好きなサンタクルスの商習慣は、1990年代までは商店で土日に営業しているところはほとんどなかった。しかし、一般に働き者といわれる高地からの移住者が商売、サービス業に従事し、またインターナショナルなスタンダードを導入したことにより、サンタクルスの怠惰な商習慣は破られ、今では土日も通常通り営業しているお店が普通になった。

さて、人口の推移をみてみると、1955年には57,000人であった小さな市が、この65年間で30倍の都市に成長した。日本人移住者の大先輩に聞いても移住当初のサンタクルス市は、中央公園があってもその周りは舗装もされていない田舎町のままであった。まさに今年は戦後の日本人移住開始から65年を迎えるが、日本人移住者たちはサンタクルスの発展とともに暮らしてきたのである。現在の町の拡がりは第8環状線までほぼ整備されており、30年前には第4環状線の外側に銃をもって狩りに出かけるという話があった町としては、信じがたい変容である。

都市の顔「ビルビル国際空港建設」と日本の国際協力

さて、発展の途上にあったサンタクルスにとって、インフラストラクチャー事業における大きな出来事はビルビル空港の建設であった。まさにこの空港のお蔭で、サンタクルスの都市としての顔が国際的にも知られるようになったのである。また、物流の面でも産業開発に大きく寄与し、サンタクルスの発展の底力となった。これは日本政府の援助で建設された。また、日本という国が当地で受け入れられるようになったのは、移住地の先駆者たちがボリビア社会発展に貢献したとともに、このようなシンボリックなインフラ事業を日本の協力で実施したことにも起因する。

ここで当時のビルビル空港建設に携わった橋爪欣

サンタクルス市の人口推移

(単位：人)

1955年	1976年	1992年	2001年	2012年	2017年
57,000	325,000	709,584	1,131,778	1,454,539	1,722,480

INE: Instituto Nacional de Estadística

彌徳倉建設取締役が講演で述べられたエピソードがあるので紹介したい。『数年前、10数年ぶりにサンタクルスを訪問したのですが、空港に降り立つ直前、飛行機から懐かしく空港を見ていると、隣に座っていた若い女性が、突然、「お前は日本人か」と聞きます。私が「そうだよ」と答えると、彼女は「この空港は日本人が作った南米一の空港なんだよ」と言います。恐らく、空港完成の頃はまだ生まれていなかったような人が、日本人が作ったことを知っていて、誇らしげに言ってくれたのですから、私は目頭が熱くなる思いでした。』^(注)

現在ではボリビアで最も発着便数を多く持つ、ボリビアで最大の空港である。ボリビア国内の航空便、国際便をはじめとして15社が乗り入れ、週850を超す便が運航している。これまで、ボリビア側の努力によりメンテナンスや拡張工事が実施され、現在、ハブ化の計画がボリビア政府内で検討されている。

その後日本の協力は、日本病院の建設、家畜繁殖改善計画など、当地のニーズに合致した事業が様々展開され、サンタクルスまたボリビアの社会経済の発展のために大きく貢献してきた。日本が行ってきたことが今でも高く評価されていることは、一日本人としてまたボリビアの協力に携わった一人としてこれ以上の誉はないと感じている。日本病院は、サンタクルスのトップリファラル病院として機能しており、他方、畜産分野での協力では、元々盛んであった畜産業界において家畜繁殖の改善を可能にし、肉用牛のネロール種では南米レベルで高く評価される牛を生産できるようになった。日本人専門家が、ボリビアの人たちの視点に立ち、同じ思いを共有しながら努力してきたこれまでの歴史を忘れないでもらいたい。

これからもこの町は発展し続けていくであろうが、この町のファンとしては、サンタクルスが大都市に



現在のビルビル国際空港

なっても、古き良きクルセニヤの素朴な田舎気質を忘れることなく、環境を大切にし、他文化を尊重しつつ、発展を遂げてほしいと思う。またその道のりをこれからも見守っていきたいと思う。

(注) 出所：<https://andesakura.exblog.jp/25839816/>

(なかじま としひろ 国際協力機構（JICA）ボリビア事務所
サンタクルス フィールドオフィス企画調査員)





『途上国における農業経営の変革』

清水 達也編 アジア経済研究所 2019年3月 241頁 3,700円+税 ISBN978-4-258-04640-9

開発途上国での農業をめぐって、土地の売買・賃貸借形態・受委託や農作業機械化の進展、栽培技術の改良、生産から販売に至る統合など、農業経営の態様が変わっており、各國政府の農業政策、農産物貿易政策も大きな変化が起きている。旧態依然の家族経営のままでなく、外部から資本・労働力等の経営資源を導入するなど、新しい農業経営を模索する世界各地の動きを、アジアの中国、ベトナム、タイと、ラテンアメリカのメキシコ、ブラジルで起きていることを、それぞれの研究者が事例研究を通じて考察している。

メキシコについては、輸出向け蔬菜・果実生産企業の挑戦と、経済・政策的環境の変化、NAFTAの仕組みでの輸出、生産現場の状況を谷 洋之上智大学教授が論じている。ブラジルについては中西部における穀物生産者の経営拡大、中国の輸入増加に対応して農業フロンティアの拡大とサプライチェーンの構築によって自律的経営を増加させている姿を、清水達也 アジア経済研究所地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ長が考察している。これにペルー等ラテンアメリカ農業開発を専門とする清水研究員が、途上国における農業の変化についての序章と、新しい農業経営の姿を総括する終章を執筆している。ラテンアメリカの農業で今起きている大きな変化を知るための、極めて有益な参考文献である。

(桜井 敏浩)



『熱狂と幻滅 —コロンビア和平の深層』

田村 剛 朝日新聞出版 2019年6月 246頁 1,500円+税 ISBN978-4-0225-1618-3

コロンビアで後に正式にFALCと名乗る武装農民等による「コロンビア革命軍」が結成されたのが1964年、内戦状態になったが、1984年のペタンクール政権との間で停戦協定が成立し、FALCは一旦は政党を成立したもの90年には武力闘争再開となった。97年には右派民兵組織AUCが結成され、反政府「4月19日運動(M-19)」や「民族解放軍(FNL)」と政府との間で和平交渉と合法政党結成、破綻が繰り返された。結局政府とFALCとの和平協定締結・停戦は、サントス政権の2016年8月に成立したが、10月の国民投票では和平合意は否決された。しかし、サントスがノーベル平和賞を受賞したこと、一部修正した新たな和平合意を上下院が11月に承認したことから、17年にFALCの武装解除が完了して合法政党へ移行し、停戦合意が成立した。ローマ法王フランシスコの訪問を経て、18年にはFALC候補が大統領選挙出馬を断念、国会議員選挙では大敗した。さらに和平合意の見直しを掲げたドゥケ大統領が就任し、19年1月にはFLNによるテロの後にドゥケ政権はFLNとの和平交渉打ち切りを決定した。

このような糾余曲折は、国民の多くに政府・ゲリラ組織・右派民兵組織そして麻薬組織の三つどもえ、四つどもえの殺人、誘拐、恐喝等の暴力、憎悪の応酬の連鎖の記憶が拭えないからである。「決してFALCを許したって訳ではないが、平和のために賛成した」という苦渋の選択で平和協定に漕ぎ着けたが、「合意一つでそう簡単に許されない」という相克が国民の間に依然根強くある。

著者は2014年から18年の間朝日新聞サンパウロ支局長を務め、コロンビアの密林の中のゲリラ、その戦闘員達へもインタビュー、麻薬事情、和平合意の経過と国民投票、なお癒えぬ多くの被害者の傷を聴取し、サントス大統領へのノーベル平和賞をめぐる賛成・反対派の反応、武装解除とその後の社会復帰の壁を精力的に取材した。このルポルタージュは、コロンビアの和平合意に至る複雑な経緯と、多くの勢力の利害の交叉、複雑な国民間の感情が絡み合っていて、まだ和平の道は半ばであること、定着するのが容易ではないことを明らかにしている。

(桜井 敏浩)



『ハボネス 移民村物語』

川村 淳 インパクト出版会 2019年1月 231頁 2,300円+税 ISBN978-4-7554-0289-0

日系移民文学の研究を思い立って2010年から8年間、毎年夏休みの1か月間ラテンアメリカに足を運んで資料収集と現地調査、インタビューに努め、「日系移民および韓国系移民による文学の総合的研究」という題目で科学研究助成費も受けて、ブラジルを皮切りにアルゼンチン、ペルー、ウルグアイ、パラグアイ、チリ、ドミニカ共和国、ボリビア、メキシコ、コロンビアを歴訪して纏めた、戦前・戦後の日本移民の他地域との比較も交えて概観したラテンアメリカ日本人移民史。

カリブ海の楽園と言われたドミニカ共和国に杜撰な政府調査によって送り込まれた移民の悲劇、沖縄での米軍基地の拡張の経緯からボリビアに赴き出来的オキナワ村と、日本・ボリビア政府間移民協定により開拓が始まったサンファン村があるボリビア、南米では最も早く移住が始まったが、戦時中は強制収容されるなどの辛酸をなめたペルー、1936年に移住地が出来て戦後いち早く積極的に日本人移民を受け入れたパラグアイで、近年は大豆等大規模機械化農業で成功した日系人を出している姿、小説の美少女主人公に憧れたスペイン語学徒の移住から始まり、内戦で苦労したコロンビアなどの事情と現地での見聞を紹介し、最後の章で日本人による日本語の文学ながらラテンアメリカ文学と認められる移民作家として、ブラジルの松井太郎とアルゼンチンの増山朗の二人を、最後の移民物語の書き手と論じている。

沢山の日本人移民に関わる資料に目を通し、現地調査での見聞で纏めているが、移民支援体制の中での国際協力機構 (JICA) と日本貿易振興機構 (JETRO) の混同など、不正確な記述が散見される。

(桜井 敏浩)



『チエ・ゲバラとキューバ革命 - ポスタルメディアで読み解く』

内藤 陽介 えにし書房 2019年2月 694頁 3,900円+税 ISBN978-4-908073-52-6

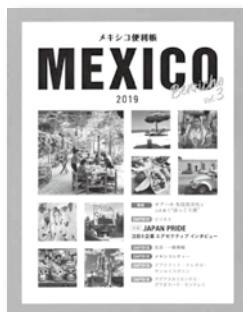
『リオデジャネイロ歴史紀行』(2016年。本誌2017年秋号で紹介)の著書もあり、切手や絵はがき等郵便資料からその国の歴史、文化遺産、国際関係などを解説する「郵便学」を提唱する著者が、キューバ革命とチエ・ゲバラを、ポスタルメディアを手懸かりに読み解こうとした大部な解説書。

没後の周年を機にゲバラの出身国アルゼンチン、かつて彼と戦い処刑したボリビアなどからゲバラの肖像切手が発行されているが、2017年の50周年にアイルランド郵政が出したゲバラ切手は、マルクス主義革命家を肯定的に説明したことから、同国内のみならず米国の亡命キューバ人社会からも抗議がなされた。

切手は発行国の史観、主張、宣伝・プロパガンダを表現するものであり、その図柄のほか、印刷・紙質や消印、送達ルートなど様々な情報をもたらしてくれるので、そこからキューバ革命・革命後の体制やゲバラの肖像から実にいろいろなことが判ってくる。

本書は革命以前のキューバ、革命を志すカストロとゲバラの出会い、革命戦争、革命政権樹立後キューバ国籍を得たゲバラが政府使節団を率いて外国訪問し、工業相としての経済建設に励み、米国との対立激化の中で1964年の国連総会での演説、アフリカ歴訪を経て帰国後カストロへ「別れの手紙」を残してコンゴ、ボリビアに赴きゲリラ戦で倒れるまでの歴史を辿り、最後にゲバラ亡き後の「英雄的ゲリラ」像のイメージの変遷を、ゲバラが足跡を残した世界各地の切手等郵便資料により多岐に紹介しながら述べている。単に郵便切手とゲバラの記述に留まらない、戦後の世界を俯瞰する視点での現代史研究としても一読に値する。

(桜井 敏浩)



『メキシコ便利帳 2019 Vol.3』

吉田 仁 他編 Y's Publishing Co.,Inc. 2018年10月 413頁 3,000円+税
ISBN978-4-8123-0101-2

近年自動車関連産業を中心に日本からの進出企業が急増しているメキシコには、数多くの企業関係者とその家族が駐在している。本書は「渡墨（メキシコ赴任）が決まつたら」ビザの申請、家探し、教育事情を知り日本語が通じる各種学校の入学を手配し、「メキシコに到着」して大使館・レオン総領事館への在留届け、銀行口座やクレジットカードの開設、電話・携帯電話やインターネット、ケーブルテレビを設定し、交通手段、自動車の維持関連の事情を知り、保険や緊急時対応、医療や子供用品調達など「いざというときに備える」。「メキシコで生活する」ことが始まると、料理、新聞等の情報、郵便・宅急便、生活用品の調達・買い物、チップ事情。メキシコ人と働き、税務、損害保険、ビジネス会話やメールなどで仕事をするためのやり方、レストランやスポーツ、子どもの遊び場、近郊・国内旅行などから年金制度や結婚・出産時の手続きなどの情報が盛られている。最後に「日本へ帰国する」ことが決まると帰国後の入試等の相談窓口、引っ越しの準備に至るまで、各地での具体的に説明している。メキシコ各地の事情、祝日等イベントカレンダー、政治・経済・日墨関係の基本的な資料も付いており、懇切に赴任者の助けになる情報を満載していく極めて有用な情報源である。

（桜井 敏浩）



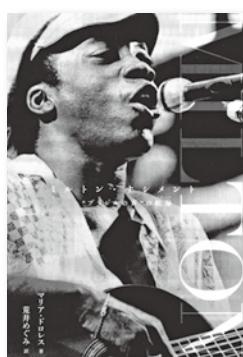
『環流する魂 世界のウチナーンチュ 120年の物語』

三山 喬 岩波書店 2019年4月 240頁 2,200円+税 ISBN978-4-00-024535-7

ラテンアメリカへの日本人移民で最も多いのがオキナワ出身者（ウチナーンチュ）で、5年に一度沖縄で開催される「世界のウチナーンチュ大会」の2016年10月の第6回大会では、28か国からの末裔7,300人が参加し、“沖縄魂（マブイ）”を共感した。朝日新聞記者を経て2000～07年にはペルーを拠点に南米各地の日系社会も取材した著者が、この大会に遭遇したことを契機に沖縄移民史を調べ、月刊『世界』に連載したルポに加筆修正を加えたもの。

1899年に国内最後発でハワイ移民が始まり、メキシコ、キューバ、ペルーとアンデスを越えてボリビアへ転出した者、敗戦後の情報不足から勝ち組・負け組の抗争に巻き込まれたブラジル移住者等の家族史、そして戦後米国へ国際結婚で渡った花嫁達や戦前のフィリピン移民、沖縄の基地拡大に土地を追われた海外移住の背景などにも目を配り、複層的な沖縄移住史の一端を紹介している。

（桜井 敏浩）



『ミルトン・ナシメント – “ブラジルの声” の航海 (トラヴェシア)』

マリア・ドロレス 荒井めぐみ訳 DU BOOKS 刊 ディスクユニオン発売 2019年5月
415頁 3,200円 ISBN978-4-86647-094-8

ブラジルを代表するシンガーソングライターと言われるミルトン・ナシメントについて、同じ街で育ったジャーナリストの著者があらゆる新聞、雑誌等の資料とすべてのアルバムを聴き、延べ66人とインタビューして纏めた伝記。1942年に生まれ、ビトゥーカと呼ばれた幼少期から、兵役でタイプライターを学びしばらくそれで生計を立て、音楽に目覚め街角クラブに参加し、次第に一流ミュージシャンたちとの演奏やレコーディングの機会を得てプロの音楽家になる。しかし、闘病生活や白人夫婦の養子として育ったがアフリカ系の出自などからのメディアの誹謗中傷に苦しみ、愛する家族との別離、人生の苦悩もあった。しかし類い希な美声により多くの人たちを魅了して活躍の場を拡げ、人気を博すようになっていったが、その最盛期の期間は政情不安に揺れ1964年に軍事クーデタが勃発して実に1985年の民政移管まで続いた軍事政権下の重苦しい時期でもあった。

本書は2006年までを扱っているが、彼の半生とともにその背後にあるブラジル社会の貧困、差別や社会情勢についても書き込んでいて、単にあるミュージシャンを讃えてその姿を追った評伝に留まっていない。

（桜井 敏浩）

「ラテンアメリカから世界を見る」 協会主催の講演会・セミナーに積極的にご参加ください

ラテンアメリカ協会では、毎月、講演会・セミナーなどのイベントを開催し、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供と日本とラテンアメリカの相互理解の向上に努めております。新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン(新着情報)でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

＜最近のイベント＞（詳細は協会ホームページのイベント欄をご覧ください。）

2019年

4月 5日 米州開発銀行(IDB) 地域代表理事歓迎レセプション



IDB 地域代表理事

6月 7日 ラテンアメリカ関連団体連絡会議

6月 13日 ラウンドテーブル「日本、中国とラテンアメリカ」バーバラ・スターリングス米国ブラウン大学教授



スターリングス米国ブラウン大学教授

4月 26日 講演会「エルサルバドル次期大統領による政治外交政策、経済政策に伴うビジネス可能性について」 樋口和喜駐エルサルバドル大使



樋口和喜駐エルサルバドル大使

6月 14日 定時会員総会

6月 19日 講演会「ラテンアメリカでのICT事業：日本の官民の取り組み」西野寿律総務省国際戦略局企画官
戸上崇（博士（学術））IoT & AI 技術本部 IoT 技術戦略統括部 e-kakashi 推進課課長



西野総務省国際戦略局企画官・戸上ソフトバンク IoT & AI 技術本部課長

5月 13日 ラウンドテーブル「南米における最近の政治動向：米トランプ政権下で南米はどうなるか？」カルロス・オミナミ元チリ上院議員



オミナミ元チリ上院議員

ラテンアメリカ・カリブ研究所

本年4月以降、以下の5本の研究所レポートを協会ホームページにて発信しました。桜井悌司研究員の論考はいずれも日本とラテンアメリカ地域とのビジネスを念頭においたもので、1点は、「国際食品・飲料見本市(FOODEX)への出展に見る」とのサブタイトルをつけた「ラテンアメリカ諸国の食品・飲料の対日輸出活動」、もう1点は「何故チリワインは対日輸出に成功したのか」と、そのスペイン語版1点です。スペイン語版については、日本マーケット参入のさまざまなヒントが盛り込まれていますので、日頃お付き合いになっているラテンアメリカの方々、特に貿易パートナーの方々に紹介いただければ有益と思われます。

桑山幹夫研究員の論考としては、「再選を狙うトランプ米大統領の強硬路線 — 翻弄されるベネズエラをはじめとするラテンアメリカ諸国の上下を掲載しました。

さらに、研究所編で作成した「主要な米国シンクタンク」も、米国の対ラテンアメリカ・カリブ地域の動静を探る手掛かりとして有益な情報収集ツールになります。

当研究所では、活動の一環として「大来記念政策フォーラム」と銘打った産官学による内部研究会(年4回)も実施、内容の充実を図っています。ラテンアメリカ・カリブ研究所の概要および出版資料、研究員募集については、協会ホームページ「研究所」をご覧ください。

『ラテンアメリカ時報』寄稿募集のお知らせ

「ラテンアメリカ時事解説」は最新の各国・地域の政経・社会情勢の解説、「33か国リレー通信」は現地在住もしくは至近の帰国人による現地報告、「ラテンアメリカ都市物語」はその都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る都市考です。会員からのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字数：3,000字～最大4,000字+外数として写真・図表計4点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮るので、『ラテンアメリカ時報』発行(4, 7, 10, 1月)の3か月以上前までにお申し越し下さい。

送付先：メールにてご氏名・ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jpへ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会Webサイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では本誌に広告を掲載する広告主の募集をしています。『ラテンアメリカ時報』は年4回発行され、ラテンアメリカ諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ております。この数年、ラテンアメリカへの関心の高まりを背景に発行部数は着実に増加しています。この『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただけます。広告掲載料金は下記の通りです。是非掲載のご検討をお願いいたします。

広告掲載料 A4 1ページ	裏表紙カラー	120,000円/年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円/年4回
同	モノクロ	60,000円/年4回
本紙 1/2 ページ	モノクロ	40,000円/年4回

詳細はラテンアメリカ協会事務局にお問い合わせください。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2019年秋号(2019年10月25日発行予定)は、6月28、29日の両日、大阪で開催された「特集 G20大阪サミットとラテンアメリカ」です。グローバリズムとアンチグローバリズム、貿易保護政策拡大などの狭間で揺れ動く世界情勢の中で、ラテンアメリカから参加したブラジル、アルゼンチン、メキシコ、チリの4か国に焦点を当てながら、これから地域と日本との関係を展望します。

「駐日大使インタビュー」は、駐日コロンビア大使に最新の情勢と日本との関係について伺います。

「ラテンアメリカ時事解説」では、日本の対ラテンアメリカ外交構想についての試論、漁業をめぐるラテンアメリカとの関係、財政改革を試行するコスタリカの実状、ペルー、ボリビアやブラジル・アマゾンへの日本人移住周年行事を契機とした日系社会との連携強化への取り組み、

アルゼンチン、メキシコ、キューバで昨年行われた日系社会の実相調査結果の分析、依然猛威をふるう熱帯病の実態と予防策など、ラテンアメリカでいま起きている現象を解析します。

現地からの報告「33か国リレー通信」は、現地在住者からの興味深いレポートを掲載、「ラテンアメリカ隨想」もラテンアメリカに通暁した識者によるエッセイ風の読み物で、今回は山田彰駐ブラジル大使です。「ラテンアメリカ都市物語」は筆者の視点での都市の姿の紹介で、初めて中米からグアテマラ市を取り上げます。

「ラテンアメリカ参考図書案内」は様々なジャンルの近刊書を紹介する、協会Webサイトとともにご覧になれるわが国随一の有用な図書情報データベースです。

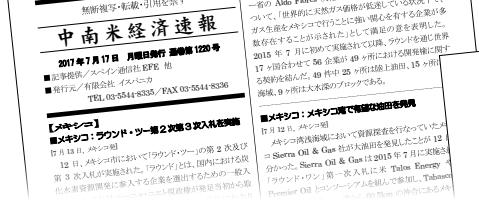


使命は、迅速に正確に スペイン語圏の言葉と情報を伝えること

●情報配信サービス

中南米経済速報

CRONICA (クロニカ)



●語学研修

●通訳・翻訳

スペイン語

ポルトガル語

有限会社イスパニカ

〒107-0052

東京都港区赤坂 2-2-19

アドレスビル

Tel. 03-5544-8335

Fax. 03-5544-8336

Email: hola@hispanica.org

<http://www.hispanica.org/>



ラテンアメリカ協会の活動と入会のご案内

○『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

○ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実中。

○講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、
事務局へメール info@latin-america.jp もしくは
03-3591-3831(電話) / 03-6205-4262(Fax) へご連絡下さい。
※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

法人会員 70,000 円 (1口以上)

個人会員 8,000 円 (1口以上)

在外会員 4,000 円 (1口以上)

国別団体会員 10,000 円 (1口以上)

賛助会員

駐日大使館等 10,000 円 (1口以上)

学生 5,000 円

(注) すべて4月～翌年3月までの間の一
年額。「駐日大使館等」には、総領事館、国際
機関と共に準ずる駐日代表部等含む。



あたたかい空へ。
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ
TEL 0570-029-222 (全国一律料金)
国際線のお問合せ
TEL 0570-029-333 (全国一律料金)
www.ana.co.jp

ANA Inspiration of JAPAN
A STAR ALLIANCE MEMBER

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1427 号 2019 年夏号
2019 年 7 月 25 日発行定価 1,250 円
年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

発行所 一般社団法人 ラテンアメリカ協会
〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A
Tel.: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262
E Mail: info@latin-america.jp
URL: <http://www.latin-america.jp/>
フェイスブック: <https://www.facebook.com/>
一般社団法人ラテンアメリカ協会 -601922436541582/-

発行人 佐々木 幹夫
編集人 桜井 敏浩
印刷所 (株) アム・プロモーション